平成 24 年４月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

# （訂正）「平成２０年９月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年５月２日付「平成 20 年９月期 中間決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

# 平成20年９月期　中間決算短信

平成20年５月２日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 株式会社ネットプライスドットコム | 上場取引所 | 東証マザーズ |
| コード番号 | ３３２８ | ＵＲＬ | http://www.netprice.com/ |
| 代表者 | 役職名 代表取締役社長 兼 グループCEO | | |
| | 氏名 佐藤　輝英 | | |
| 問合せ先責任者 | 役職名 常務取締役 兼 CFO | | |
| | 氏名 中村　浩二 | ＴＥＬ | (03) 5739－3350 |
| 半期報告書提出予定日 | 平成20年６月12日 | | |

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月中間期の連結業績（平成19年10月１日～平成20年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年３月中間期 | 5,812 | △23.2 | 194 | — | 151 | — | 33 | — |
| 19年３月中間期 | 7,570 | 15.2 | △591 | — | △618 | — | △624 | — |
| 19年９月期 | 13,256 | — | △353 | — | △584 | — | △676 | — |

| | １株当たり中間（当期）純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | 301 | 14 | 298 | 92 |
| 19年３月中間期 | △5,598 | 32 | — | — |
| 19年９月期 | △6,086 | 01 | — | — |

（参考）持分法投資損益　20年３月中間期　△38百万円　19年３月中間期　△34百万円　19年９月期　△256百万円

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | 6,409 | 4,184 | 64.8 | 37,451 | 53 |
| 19年３月中間期 | 5,684 | 4,272 | 73.4 | 37,757 | 64 |
| 19年９月期 | 5,372 | 4,162 | 76.9 | 37,206 | 15 |

（参考）自己資本　20年３月中間期　4,155百万円　19年３月中間期　4,171百万円　19年９月期　256百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年３月中間期 | 355 | △534 | 500 | 2,610 |
| 19年３月中間期 | △353 | △309 | △267 | 2,615 |
| 19年９月期 | △267 | △758 | △130 | 2,293 |

２．配当の状況

| | １株当たり配当金 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第１四半期末 | | 中間期末 | | 第３四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年９月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 | 00 |
| 20年９月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 20年９月期（予想） | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 | 00 |

３．平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 12,000 | △9.5 | 210 | ― | 100 | ― | 20 | ― | 180 | 01 |

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月中間期　112,964株　19年３月中間期　112,472株　19年９月期　112,964株

②　期末自己株式数　20年３月中間期　2,000株　19年３月中間期　2,000株　19年９月期　2,000株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月中間期の個別業績（平成19年10月１日～平成20年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年３月中間期 | 211 | △95.1 | △41 | △149.8 | △58 | △165.3 | △58 | △354.0 |
| 19年３月中間期 | 4,310 | △26.2 | 83 | △70.4 | 88 | △70.6 | 23 | △85.0 |
| 19年９月期 | 4,530 | ― | 49 | ― | 103 | ― | △367 | ― |

| | １株当たり中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|
| | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | △528 | 48 |
| 19年３月中間期 | 207 | 04 |
| 19年９月期 | △3,303 | 18 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | 5,530 | 4,496 | 81.3 | 40,499 | 35 |
| 19年３月中間期 | 5,308 | 4,935 | 93.0 | 44,677 | 05 |
| 19年９月期 | 4,591 | 4,555 | 99.2 | 41,047 | 71 |

（参考）自己資本　20年３月中間期　4,493 百万円　19年３月中間期　4,935百万円　19年９月期　4,554百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては添付資料の３ページをご参照ください。

# １．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇やドル安円高、サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは混迷を極め、消費動向にも大きく影響しております。

当社グループの事業領域であるインターネット業界の状況は、勝ち負けが明確になりつつあるなど淘汰と進化が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業の再成長に向けた施策への取組みとコマースインキュベーション事業における既存事業の育成と新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,812,331千円（前年同期比23.2％減）、経常利益は151,786千円（前年同期は経常損失618,810千円）となりました。また、本社移転に伴う特別損失53,786千円を計上したことから、中間純利益は33,415千円（前年同期は中間純損失624,189千円）となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、前下期に取り組んだ事業再構築（構造改革）に伴い、非効率な売り場（提携サイト）の統合、閉鎖に伴い、売上高及び顧客数が減少しておりましたが、SEOやSEMなどのネット型集客への取り組みによる自社売り場（サイト）への効率的な集客や、24時間限定販売「24バリュー」による回転率のアップなどの取り組みによる効果が出始め売上高、顧客数ともに下げ止まりを見せております。また、構造改革により在庫を持たないモデルへの回帰により、在庫の評価減リスクがなくなり、利益面での下振れリスクも減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,205,764千円（前年同期6,272,667千円、17.0％減）、営業利益は281,382千円（前年同期は営業損失265,613千円）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、既存事業では、特にオークション販売事業の株式会社デファクトスタンダードが売上利益を拡大し、新規事業では、世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay,Inc. との提携により、当社子会社である株式会社ショップエアラインを通じて、昨年12月よりグローバルショッピング事業「sekaimon」を開始し、入札件数、落札金額ともに順調に拡大しております。

なお、コマースインキュベーション事業は、すでに安定的に利益を計上している事業と立ち上げまたは成長に向けての投資段階にある事業とが混在する事業群であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は651,742千円（前年同期1,348,835千円、51.7％減）、営業損失は46,785千円（前年同期は営業損失303,360千円）となりました。前年同期との売上高の差異の要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年３月末をもって持分法適用会社となったためであります。

当中間連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

通期の見通しといたしましては、引き続き消費動向は厳しい状況が続くと予想しており、売上総利益率は軟調に推移すると見込んでおります。また、中間期から下期へとずれ込む予定の費用や、コマースインキュベーション事業のシステム開発費をはじめ積極投資を計画していること等から、営業利益は中間実績数値から微増に留まると見込んでおります。また、経常利益には、最近のベンチャー企業を取り巻く厳しい状況を考慮し、投資事業組合運用損も織り込んでおります。

以上により、平成20年９月期の連結業績予想といたしましては、売上高12,000百万円、営業利益210百万円、経常利益100百万円、当期純利益20百万円の見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が4,101,180千円となり、前年同期と比べ71,960千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としましては、現金及び預金488,691千円、たな卸資産32,875千円の増加であり、減少要因としましては、有価証券（MMF）493,242千円の減少であります。固定資産合計は、2,308,590千円となり、前年同期と比べ653,219千円の増加となりました。その主な増加要因としましては、敷金・保証金等の投資その他の資産516,689千円、ソフトウェア等の無形固定資産109,557千円の増加であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、前年同期と比べ725,180千円増加し、6,409,771千円となりました。

② 負債

負債につきましては、流動負債合計が2,224,672千円となり、前年同期と比べ814,255千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金500,000千円、有価証券未払金337,911千円の増加であります。

固定負債合計は、前年同期と比べ2,026千円減少し112千円となりました。その主な減少要因は、長期借入金1,805千円の減少であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前年同期と比べ812,229千円増加し、2,224,785千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は4,184,985千円となり、前年同期と比べ87,049千円の減少となりました。その主な減少要因は、少数株主持分74,217千円の減少であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ4,550千円減少し、2,610,976千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、355,549千円（前年同期比708,940千円増）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前中間純利益135,619千円、仕入債務の増加19,480円、未払金の増加60,580千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、534,086千円（前年同期比224,422千円減増）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出290,003千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出117,358千円、関係会社株式の取得による支出22,440千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、500,000千円となりました。その要因は短期借入れによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成18年９月期 | | 平成19年９月期 | | 平成20年９月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（%） | 71.6 | 71.6 | 73.4 | 76.9 | 64.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 671.3 | 264.5 | 170.4 | 129.3 | 453.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | ― | ― | ― | ― | 1.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | ― | ― | ― | ― | 703.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

当社は、年１回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、毎年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、前連結会計年度より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、広報、IR などのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社６社、持分法適用会社３社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開、他社の買収等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、買収の場合、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

（ⅰ）各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ⅱ）各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許(許認可番号：渋酒741)を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年４月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年７月１日施行)され、新たに表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成20年３月31日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社６社及び関連会社３社によって構成され、ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業、広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

| 事業区分 | 会社名 | 主な事業内容 | 当社との関係 |
|---|---|---|---|
| ギャザリング事業 | 株式会社ネットプライス | インターネット・モバイル通信販売事業 | 連結子会社 |
| コマースインキュベーション事業 | 株式会社ネットプライスインキュベーション | 投資育成事業 | 連結子会社 |
| | 株式会社デファクトスタンダード | オークション販売事業 | 連結子会社 |
| | 株式会社シアン | 美容商品企画販売事業 | 連結子会社 |
| | 株式会社ショップエアライン | グローバルショッピング事業 | 連結子会社 |
| | Shop Airlines America,Inc. | グローバルショッピング事業 | 連結子会社 |

（１）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上の自社サイトにてギャザリング（共同購入）販売方式によるEコマース（インターネットを利用した物販事業）事業を展開しております。

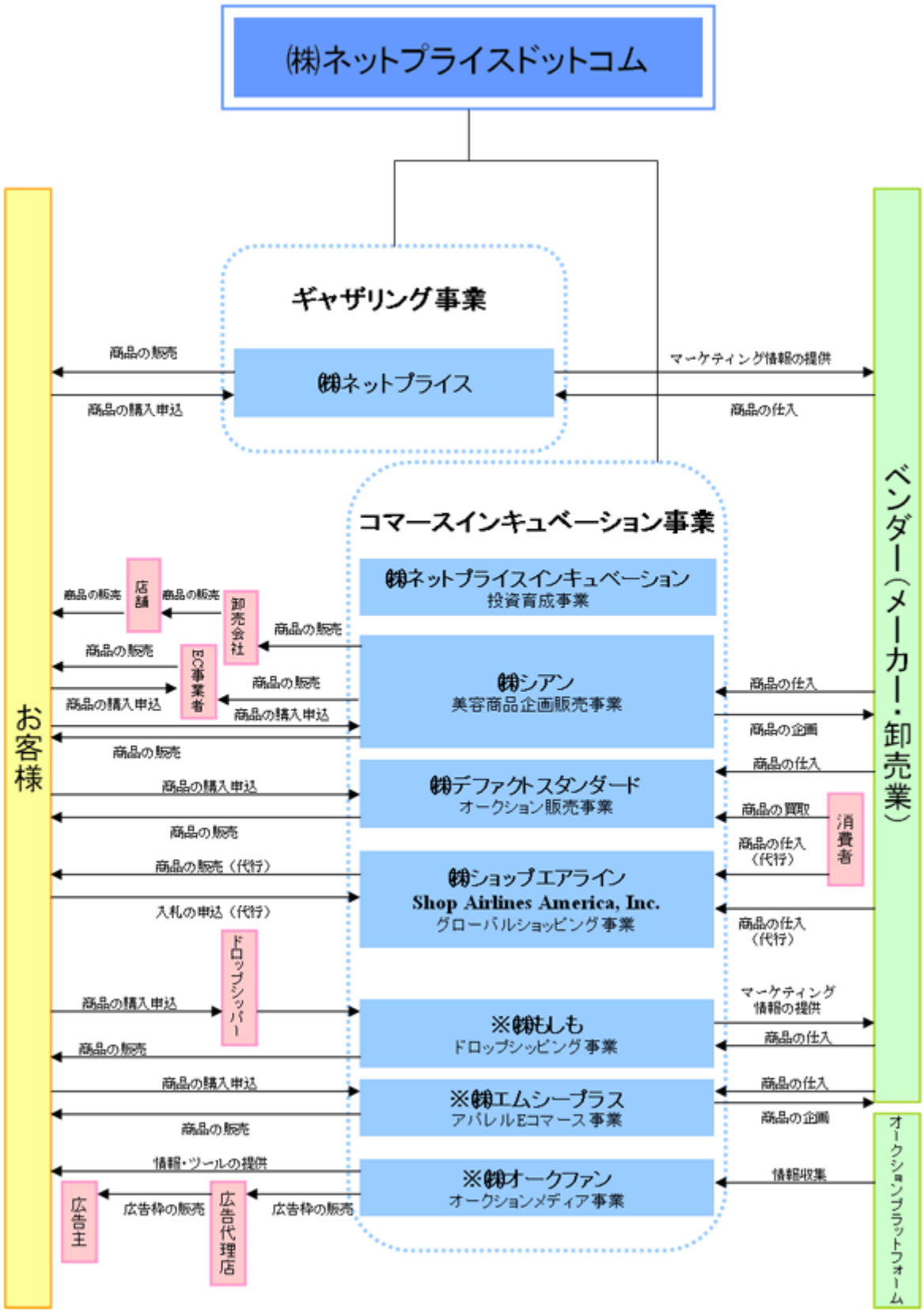
（２）コマースインキュベーション事業

当社の子会社及び関係会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

内容といたしましては、株式会社ネットプライスインキュベーションが新規事業の支援及び投資育成事業を、株式会社デファクトスタンダードがオークション販売事業を、株式会社シアンが美容商品企画販売事業を、株式会社ショップエアラインがグローバルショッピング事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。

［事業系統図］




（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

## ３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、インターネットと流通（コマース）を核に、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者／発信者の４つの面でとらえ、それぞれとの間に新しい関係を築くことで、ネット流通生態系を構築し、独創的なイノベーションを起こし、新たな業態と市場を創造していく企業集団であり続けることをミッションとしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、Eコマース市場における1つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、営業利益率10％を経営上の目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存中核事業である「ギャザリング事業」におきましては、回転率のアップ、プラットフォーム化、ネット型集客の拡大を柱とした再成長を、コマースインキュベーション事業におきましては、ニッチ市場でナンバーワンとなる事業かオンリーワンとなる事業を継続的に創造しつづけ、その中から「ギャザリング事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間におけるインターネット業界の状況は、勝ち負けが明確になりつつあるなど淘汰と進化が進んでおります。また、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇やドル安円高、サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは混迷を極め、消費動向にも大きく影響しております。

このような環境の中、当社グループは、中核事業であるギャザリング事業の再成長を目指しつつ、コマースインキュベーション事業として、ネット流通生態系の構築にチャレンジし続け、生態系における１社１社の企業が、それぞれ成長すると同時に、それぞれの企業が結合しあうことにより、さらにシナジーを発揮できるような基盤づくりに取り組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

# ４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年９月30日） 金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | 2,122,284 | | 2,610,976 | | 2,293,396 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | | 1,219,375 | | 1,130,555 | | 1,110,586 | |
| ３．有価証券 | | 493,242 | | — | | — | |
| ４．たな卸資産 | | 79,240 | | 112,116 | | 94,517 | |
| ５．繰延税金資産 | | 20,960 | | 23,597 | | 87,550 | |
| ６．その他 | | 94,116 | | 223,935 | | 207,736 | |
| 流動資産合計 | | 4,029,219 | 70.9 | 4,101,180 | 64.0 | 3,793,787 | 70.6 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | ※１ | | | | | | |
| （１）建物及び構築物 | | 62,948 | | 92,606 | | 26,200 | |
| （２）工具器具備品 | | 146,857 | | 144,173 | | 133,409 | |
| 有形固定資産合計 | | 209,806 | 3.7 | 236,779 | 3.6 | 159,610 | 3.0 |
| ２．無形固定資産 | | | | | | | |
| （１）のれん | | 220,286 | | 278,628 | | 285,763 | |
| （２）その他 | | 237,904 | | 289,120 | | 228,272 | |
| 無形固定資産合計 | | 458,191 | 8.1 | 567,749 | 8.9 | 514,035 | 9.6 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| （１）投資有価証券 | | 399,425 | | 670,444 | | 283,301 | |
| （２）関係会社株式 | | 163,958 | | 72,199 | | 73,540 | |
| （３）長期性預金 | | 97,491 | | 91,203 | | 97,756 | |
| （４）関係会社社債 | | — | | 124,200 | | 124,200 | |
| （５）繰延税金資産 | | 14,352 | | 61,740 | | 72,644 | |
| （６）その他 | | 312,145 | | 487,496 | | 253,414 | |
| 貸倒引当金 | | — | | △3,222 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 987,372 | 17.3 | 1,504,062 | 23.5 | 904,858 | 16.8 |
| 固定資産合計 | | 1,655,370 | 29.1 | 2,308,590 | 36.0 | 1,578,503 | 29.4 |
| 資産合計 | | 5,684,590 | 100.0 | 6,409,771 | 100.0 | 5,372,290 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年９月30日） 金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | | 864,257 | | 819,578 | | 800,097 | |
| ２．短期借入金 | | — | | 500,000 | | — | |
| ３．１年以内返済予定長期借入金 | | 1,140 | | — | | — | |
| ４．未払金 | | 427,106 | | 275,357 | | 234,260 | |
| ５．有価証券未払金 | | — | | 337,911 | | — | |
| ６．未払法人税等 | | 23,122 | | 45,610 | | 32,150 | |
| ７．ポイント引当金 | | 35,101 | | 46,315 | | 33,108 | |
| ８．その他 | ※２ | 59,688 | | 199,899 | | 109,002 | |
| 流動負債合計 | | 1,410,416 | 24.8 | 2,224,672 | 34.7 | 1,208,619 | 22.5 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．長期借入金 | | 1,805 | | — | | — | |
| ２．繰延税金負債 | | 334 | | 112 | | 689 | |
| 固定負債合計 | | 2,139 | 0.0 | 112 | 0.0 | 689 | 0.0 |
| 負債合計 | | 1,412,556 | 24.8 | 2,224,785 | 34.7 | 1,209,308 | 22.5 |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| １．資本金 | | 2,326,175 | 40.9 | 2,330,722 | 36.3 | 2,330,722 | 43.4 |
| ２．資本剰余金 | | 2,185,742 | 38.5 | 2,190,360 | 34.2 | 2,190,360 | 40.8 |
| ３．利益剰余金 | | △56,469 | △1.0 | △75,061 | △1.1 | △108,477 | △2.0 |
| ４．自己株式 | | △285,067 | △5.0 | △285,067 | △4.4 | △285,067 | △5.3 |
| 株主資本合計 | | 4,170,381 | 73.4 | 4,160,954 | 65.0 | 4,127,538 | 76.9 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | 780 | | △1,117 | | 1,004 | |
| ２．為替換算調整勘定 | | — | | △4,065 | | — | |
| 評価・換算差額等合計 | | 780 | 0.0 | △5,182 | △0.1 | 1,004 | 0.0 |
| Ⅲ　新株予約権 | | 75 | 0.0 | 2,634 | 0.0 | 212 | 0.0 |
| Ⅳ　少数株主持分 | | 100,797 | 1.8 | 26,579 | 0.4 | 34,226 | 0.6 |
| 純資産合計 | | 4,272,034 | 75.2 | 4,184,985 | 65.3 | 4,162,982 | 77.5 |
| 負債、純資産合計 | | 5,684,590 | 100.0 | 6,409,771 | 100.0 | 5,372,290 | 100.0 |

（２）中間連結損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）<br>金額（千円） | | 百分比（%） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）<br>金額（千円） | | 百分比（%） | 前連結会計年度の要約連結損益計算書<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） | | 百分比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 7,570,863 | 100.0 | | 5,812,331 | 100.0 | | 13,256,129 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 5,075,227 | 67.0 | | 3,523,176 | 60.6 | | 8,407,521 | 63.4 |
| 売上総利益 | | | 2,495,636 | 33.0 | | 2,289,154 | 39.4 | | 4,848,607 | 36.6 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1 | | 3,086,890 | 40.8 | | 2,094,362 | 36.0 | | 5,202,039 | 39.3 |
| 営業利益又は営業損失（△） | | | △591,254 | △7.8 | | 194,792 | 3.4 | | △353,431 | △2.7 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 2,627 | | | 3,504 | | | 6,499 | | |
| ２．受取配当金 | | 1,187 | | | — | | | 1,228 | | |
| ３．受取手数料 | | 1,273 | | | 4,058 | | | 8,943 | | |
| ４．デリバティブ評価益 | | 305 | | | — | | | 570 | | |
| ５．為替差益 | | — | | | — | | | — | | |
| ６．有価証券利息 | | — | | | 3,045 | | | 1,014 | | |
| ７．償却債権取立益 | | 1,750 | | | — | | | — | | |
| ８．雑収入 | | 7,600 | 14,744 | 0.2 | 11,767 | 22,376 | 0.4 | 19,084 | 37,341 | 0.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 155 | | | 505 | | | 196 | | |
| ２．株式交付費 | | 175 | | | — | | | 175 | | |
| ３．投資事業組合運用損 | | 6,456 | | | 18,169 | | | 10,101 | | |
| ４．為替差損 | | — | | | 895 | | | — | | |
| ５．持分法による投資損失 | | 34,843 | | | 38,960 | | | 256,564 | | |
| ６．デリバティブ評価損 | | — | | | 6,553 | | | — | | |
| ７．雑損失 | | 669 | 42,300 | 0.6 | 297 | 65,382 | 1.1 | 1,456 | 268,494 | 2.0 |
| 経常利益又は経常損失（△） | | | △618,810 | △8.2 | | 151,786 | 2.6 | | △584,584 | △4.4 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | | |
| １．持分変動益 | | 16,097 | | | 37,619 | | | 74,357 | | |
| ２．関係会社株式売却益 | | 111,593 | 127,690 | 1.7 | — | 37,619 | 0.6 | 240,656 | 315,013 | 2.4 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※2 | 72,338 | | | — | | | 73,716 | | |
| ２．減損損失 | ※6 | 136,009 | | | — | | | 143,990 | | |
| ３．事業再構築損 | ※5 | — | | | — | | | 143,734 | | |
| ４．投資有価証券評価損 | | — | | | — | | | 230,834 | | |
| ５．臨時償却費 | ※3 | — | | | 21,021 | | | — | | |
| ６．本社移転費用 | ※4 | — | 208,348 | 2.7 | 32,764 | 53,786 | 0.9 | — | 592,274 | 4.5 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | △699,467 | △9.2 | | 135,619 | 2.3 | | △861,845 | △6.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 16,515 | | | 28,467 | | | 31,119 | | |
| 法人税等調整額 | | 29,253 | 45,768 | 0.6 | 74,857 | 103,324 | 1.8 | △95,823 | △64,704 | △0.5 |
| 少数株主損失 | | | 121,046 | 1.6 | | 1,121 | 0.0 | | 120,942 | 0.9 |
| 中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | △624,189 | △8.2 | | 33,415 | 0.6 | | △676,198 | △5.1 |

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 567,720 | ― | 5,077,238 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,200 | 1,200 | ― | ― | 2,400 |
| 中間純損失 | ― | ― | △624,189 | ― | △624,189 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 1,200 | 1,200 | △624,189 | △285,067 | △906,856 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 2,326,175 | 2,185,742 | △56,469 | △285,067 | 4,170,381 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 417,644 | 5,493,245 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | ― | 2,400 |
| 中間純損失 | ― | ― | ― | ― | △624,189 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 2,493 | 2,493 | ― | △316,847 | △314,354 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 2,493 | 2,493 | ― | △316,847 | △1,221,211 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 780 | 780 | 75 | 100,797 | 4,272,034 |

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | △108,477 | △285,067 | 4,127,538 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | ― | ― | 33,415 | ― | 33,415 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | ― | ― | 33,415 | ― | 33,415 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | △75,061 | △285,067 | 4,160,954 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | ― | 1,004 | 212 | 34,226 | 4,162,982 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 33,415 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △2,122 | △4,065 | △6,187 | 2,421 | △7,647 | △11,412 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △2,122 | △4,065 | △6,187 | 2,421 | △7,647 | 22,002 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | △1,117 | △4,065 | △5,182 | 2,634 | 26,579 | 4,184,985 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 567,720 | ― | 5,077,238 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 5,747 | 5,818 | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | △676,198 | ― | △676,198 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 5,747 | 5,818 | △676,198 | △285,067 | △949,699 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | △108,477 | △285,067 | 4,127,538 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 417,644 | 5,493,245 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | ― | ― | △676,198 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 2,717 | 2,717 | 137 | △383,418 | △380,563 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 2,717 | 2,717 | 137 | △383,418 | △1,330,263 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | 1,004 | 212 | 34,226 | 4,162,982 |

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）<br>金額（千円） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）<br>金額（千円） | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△） | | △699,467 | 135,619 | △861,845 |
| 減価償却費 | | 96,204 | 68,169 | 164,561 |
| のれん償却額 | | 18,086 | 23,500 | 38,187 |
| 株式報酬費用 | | ― | 2,421 | ― |
| 臨時償却費 | | ― | 21,021 | ― |
| 貸倒引当金の増減額(減少：△) | | △30 | 3,222 | △30 |
| ポイント引当金の増減額（減少：△） | | △3,154 | 13,206 | △5,147 |
| 為替差損益(益:△) | | ― | 2,531 | ― |
| 受取利息及び受取配当金 | | △3,815 | △3,504 | △8,743 |
| 有価証券利息 | | ― | △3,045 | ― |
| 支払利息 | | 155 | 505 | 196 |
| 持分法による投資損失 | | 34,843 | 38,960 | 256,564 |
| 株式交付費 | | ― | ― | 175 |
| 持分変動益 | | △16,097 | △37,619 | △74,357 |
| 減損損失 | | 136,009 | ― | 143,990 |
| 事業再構築損 | | ― | ― | 143,734 |
| 本社移転費用 | | ― | 32,764 | ― |
| 固定資産除却損 | | 72,338 | ― | 73,716 |
| 投資事業組合運用損 | | 6,456 | 18,169 | 10,101 |
| 投資有価証券評価損 | | ― | ― | 230,834 |
| 関係会社株式売却益 | | △111,593 | ― | △240,656 |
| デリバティブ評価損益（益：△） | | △305 | 6,553 | △570 |
| 売上債権の増減額(増加：△) | | 40,262 | △19,969 | 140,109 |
| たな卸資産の増減額（増加：△） | | 126,996 | △17,598 | 111,835 |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | | △33,351 | 19,480 | △97,510 |
| 未払金の増減額(減少：△) | | 82,477 | 60,580 | △56,014 |
| 未払消費税等の増減額(減少：△) | | 7,670 | △32,940 | 52,074 |
| その他 | | △20,071 | △62,388 | △130,870 |
| 小計 | | △266,384 | 269,642 | △109,665 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,072 | 7,046 | 5,721 |
| 利息の支払額 | | △155 | △505 | △196 |
| 特別退職金の支払額 | | ― | ― | △64,008 |
| 法人税等の還付額 | | ― | 104,209 | ― |
| 法人税等の支払額 | | △89,923 | △24,843 | △99,457 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △353,391 | 355,549 | △267,606 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）<br>金額（千円） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）<br>金額（千円） | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △84,228 | △11,282 | △129,757 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △151,164 | △117,358 | △224,132 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △158,345 | △70,100 | △282,223 |
| 敷金・保証金の支払による支出 | | △6,575 | △290,003 | △14,210 |
| 敷金・保証金の返還による収入 | | ― | 450 | 31,173 |
| 保険積立金の支払による支出 | | △6,479 | △23,679 | △6,479 |
| 預り保証金の支払による支出 | | △3,652 | ― | △3,652 |
| 貸付けによる支出 | | △43,479 | △981 | △46,879 |
| 貸付けの回収による収入 | | 77,947 | 1,308 | 82,964 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △40,000 | △22,440 | △324,278 |
| 関係会社社債の取得による支出 | | ― | ― | △80,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | ― | ― | 139,800 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 | | 106,332 | ― | 98,832 |
| その他 | | △20 | ― | △20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △309,664 | △534,086 | △758,862 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | ― | 500,000 | ― |
| 長期借入金返済による支出 | | △2,070 | ― | △5,015 |
| 株式の発行による収入 | | 2,400 | ― | 11,318 |
| 少数株主に対する株式発行による収入 | | 17,000 | ― | 148,580 |
| 自己株式の取得による支出 | | △285,067 | ― | △285,067 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △267,736 | 500,000 | △130,183 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | ― | △3,882 | ― |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | | △930,792 | 317,579 | △1,156,652 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,479,497 | 2,293,396 | 3,479,497 |
| Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 66,822 | ― | 66,822 |
| Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | ― | ― | △96,271 |
| Ⅸ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | ※１ | 2,615,526 | 2,610,976 | 2,293,396 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数　７社<br>主要な連結子会社<br>株式会社ネットプライス<br>株式会社メディアン<br>株式会社ネットプライスカード<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社デファクトスタンダード<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>株式会社シアン<br><br>株式会社ネットプライスにつきましては、当中間連結会計期間における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。<br>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。<br>株式会社シアンにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。<br>株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 | 連結子会社の数　６社<br>主要な連結子会社<br>株式会社ネットプライス<br>株式会社デファクトスタンダード<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>株式会社シアン<br>株式会社ショップエアライン<br>Shop Airlines America,Inc.<br><br>株式会社ネットプライスカードにつきましては、当中間連結会計期間において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。<br>Shop Airlines America, Inc.につきましては、当中間連結会計期間における新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。 | 連結子会社の数　９社<br>主要な連結子会社<br>株式会社ネットプライス<br>株式会社メディアン<br>株式会社ネットプライスカード<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社デファクトスタンダード<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>株式会社シアン<br>株式会社ショップエアライン<br>株式会社オークファン<br><br>株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。<br>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。<br>株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。<br>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。<br>株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。<br>株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。<br>株式会社オークファンにつきましては、平成19年６月１日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年８月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は３ヶ月間としております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| ２．持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社の数　　１社<br>主要な会社名<br>株式会社もしも<br><br>株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。<br>株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法適用会社の数　　３社<br>主要な会社名<br>株式会社もしも<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社オークファン | 持分法適用会社の数　　３社<br>主要な会社名<br>株式会社もしも<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社オークファン<br><br>株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。<br>株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。<br>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。<br>株式会社オークファンにつきましては、平成19年８月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 |
| ３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | 連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの中間決算日は２月28日であります。当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間連結財務諸表を基礎として連結を行っております。また、中間決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。<br>連結子会社のうち株式会社デファクトスタンダードの中間決算日は９月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 | 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 | 連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。<br>なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来３月31日でありましたが、決算日の変更に伴い９月30日となりました。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| ４．会計処理基準に関する事項 | | | |
| （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>―――――<br><br><br><br><br><br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。<br>ロ　デリバティブ取引<br>時価法<br>ハ　たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>個別法による原価法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br>時価のないもの<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　デリバティブ取引<br>同左<br>ハ　たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>同左 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>―――――<br><br><br><br><br><br>時価のないもの<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　デリバティブ取引<br>同左<br>ハ　たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>同左 |
| （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５年<br>工具器具備品　５年<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>ロ　無形固定資産<br>自社利用のソフトウエアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５～15年<br>工具器具備品　５～15年<br>（追加情報）<br>当社及び連結子会社の本社移転計画に伴い現在本社として使用している建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。<br>この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費は21,021千円は特別損失に計上しております。<br>ロ　無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。<br>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５年<br>工具器具備品　５年<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>ロ　無形固定資産<br>同左 |
| （３）重要な引当金の計上基準 | イ　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。<br>ロ　ポイント引当金<br>ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 | イ　貸倒引当金<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　ポイント引当金<br>ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 | イ　貸倒引当金<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　ポイント引当金<br>ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| （４）重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| （５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | ―――― | 在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | ―――― |
| （６）その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 | 消費税等の会計処理<br>同左 |
| ５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 | ―――― | （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。 |
| ―――― | ―――― | （ストック・オプション等に関する会計基準）<br>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。<br>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） |
|---|---|
| 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「営業権」は37,396千円、「連結調整勘定」は182,890千円であります。 | ―――― |

追加情報

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| 子会社の企業結合<br>１．子会社と関連会社との合併<br>（１）企業結合の概要<br>① 結合当事企業<br>株式会社メディアン（連結子会社）<br>株式会社アミューズボックス<br>（持分法適用関連会社）<br>② 結合当事企業の事業内容<br>株式会社メディアン<br><br>モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発<br>株式会社アミューズボックス<br>リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発<br>③ 企業結合日　　平成18年10月１日<br>④ 企業結合の目的<br>経営資源の集中による効率化を図るため<br>⑤ 企業結合の形式<br>株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併<br><br>（２）実施した会計処理の概要<br>株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 | ――――― | 子会社の企業結合<br>１．子会社と関連会社との合併<br>（１）企業結合の概要<br>① 結合当事企業<br>株式会社メディアン（連結子会社）<br>株式会社アミューズボックス<br>（持分法適用関連会社）<br>② 結合当事企業の事業内容<br>株式会社メディアン<br><br>モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発<br>株式会社アミューズボックス<br>リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発<br>③ 企業結合日　　平成18年10月１日<br>④ 企業結合の目的<br>経営資源の集中による効率化を図るため<br>⑤ 企業結合の形式<br>株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併<br><br>（２）実施した会計処理の概要<br>株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。<br>２．子会社と子会社との合併<br>（１）企業結合の概要<br>① 結合当事企業<br>株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社）<br>株式会社メディアン（連結子会社）<br>② 結合当事企業の事業内容<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業<br>株式会社メディアン<br>モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発<br>③ 企業結合日　　平成19年６月１日<br>④ 企業結合の目的<br>経営資源の集中による効率化を図るため<br>⑤ 企業結合の形式<br>株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併<br>（２）実施した会計処理の概要<br>株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。 |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 前中間連結会計期間末<br>（平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間末<br>（平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>198,969千円<br>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>212,179千円<br>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>209,807千円<br>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 |
| ※２．消費税の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※２．消費税の取扱い<br>同左 | ※２．消費税の取扱い<br>同左 |
| ３．　―――― | ３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　500,000 千円<br>借入実行高　500,000 千円<br>差引額　― 千円 | ３．連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　500,000 千円<br>借入実行高　― 千円<br>差引額　500,000 千円 |

（中間連結損益計算書関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給料手当　533,541千円<br>広告宣伝費　399,249千円<br>販売手数料　245,021千円<br>物流費用　648,955千円<br>回収手数料　203,140千円<br>減価償却費　96,196千円<br>のれん償却額　18,086千円 | ※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給料手当　337,328千円<br>広告宣伝費　156,891千円<br>販売手数料　153,217千円<br>物流費用　463,675千円<br>回収手数料　148,862千円<br>減価償却費　68,169千円<br>貸倒引当金繰入額　3,222千円<br>ポイント引当金繰入額　13,206千円<br>のれん償却額　23,500千円 | ※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当　903,887千円<br>広告宣伝費　575,125千円<br>販売手数料　418,290千円<br>物流費用　1,125,689千円<br>回収手数料　350,328千円<br>減価償却費　164,561千円<br>のれん償却額　39,582千円 |
| ※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>ソフトウェア　72,338千円<br>計　72,338千円 | ※２．　―――― | ※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>ソフトウェア　73,716千円<br>計　73,716千円 |
| ※３．　―――― | ※３．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。<br>建物及び構築物　18,207千円<br>工具器具備品　2,814千円<br>計　21,021千円 | ※３．　―――― |
| ※４．　―――― | ※４．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。<br>原状回復費　25,491千円<br>固定資産除却損　7,273千円<br>計　32,764千円 | ※４．　―――― |

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）</th>
<th>当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）</th>
<th>前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※５．　―――</td>
<td>※５．　―――</td>
<td>※５．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。<br>特別退職金　65,171千円<br>事業所契約違約金　18,662千円<br>事業所原状回復費　17,850千円<br>リース契約解約損　8,149千円<br>工具器具備品除却損　3,893千円<br>建物及び構築物除却損　30,006千円<br>計　143,734千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※６．減損損失<br>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br>（１）減損損失を認識した主な資産
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>ギャザリング事業</td><td>工具器具備品</td><td>東京都渋谷区（株式会社ネットプライス）</td></tr>
<tr><td>ギャザリング事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区（株式会社ネットプライス）</td></tr>
<tr><td>インキュベーション事業</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区（株式会社メディアン）</td></tr>
<tr><td>―</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr>
</table>
（２）減損損失の認識に至った経緯<br>ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（３）減損損失の金額<br>工具器具備品　91,496千円<br>ソフトウェア　30,882千円<br>のれん　13,630千円<br>計　136,009千円<br>（４）資産のグルーピングの方法<br>当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。<br>（５）回収可能価額の算定方法<br>当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</td>
<td>※６．　―――</td>
<td>※６．減損損失<br>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br>（１）減損損失を認識した主な資産
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td rowspan="2">ギャザリング事業</td><td>工具器具備品</td><td rowspan="2">東京都渋谷区（株式会社ネットプライス）</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td></tr>
<tr><td rowspan="2">インキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション）</td></tr>
<tr><td>のれん</td><td>東京都渋谷区（株式会社メディアン）</td></tr>
<tr><td>―</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr>
</table>
（２）減損損失の認識に至った経緯<br>ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（３）減損損失の金額<br>工具器具備品　91,496千円<br>ソフトウェア　38,863千円<br>のれん　13,630千円<br>計　143,990千円<br>（４）資産のグルーピングの方法<br>当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。<br>（５）回収可能価額の算定方法<br>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</td>
</tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）１ | 112,298 | 174 | ― | 112,472 |
| 合計 | 112,298 | 174 | ― | 112,472 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）２ | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加174株は、新株予約権の行使による増加174株であります。
２．普通株式の自己株式の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 112,964 | ― | ― | 112,964 |
| 合計 | 112,964 | ― | ― | 112,964 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |
| 合計 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当中間連結会計期間末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社（親会社） | 第５回新株予約権 | 普通株式 | 360 | ― | ― | 360 | 1,214 |
| | 第６回新株予約権 | 普通株式 | 779 | ― | 28 | 751 | 1,419 |
| 合計 | | ― | 1,139 | ― | 28 | 1,111 | 2,634 |

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）１、２ | 112,298 | 666 | ― | 112,964 |
| 合計 | 112,298 | 666 | ― | 112,964 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）３ | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成19年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　2,122,284千円<br>有価証券MMF　493,242千円<br>現金及び現金同等物　2,615,526千円 | ※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成20年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　2,610,976千円<br>現金及び現金同等物　2,610,976千円 | ※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成19年９月30日現在）<br>現金及び預金勘定　2,293,396千円<br>現金及び現金同等物　2,293,396千円 |

（リース取引関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額<br>千円 / 千円 / 千円<br>工具器具備品　13,434 / 8,925 / 4,509<br>合計　13,434 / 8,925 / 4,509 | 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額<br>千円 / 千円 / 千円<br>工具器具備品　4,036 / 3,228 / 807<br>合計　4,036 / 3,228 / 807 | 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額<br>千円 / 千円 / 千円<br>工具器具備品　5,484 / 4,153 / 1,331<br>合計　5,484 / 4,153 / 1,331 |
| ２．未経過リース料中間期末残高相当額<br>１年内　3,172千円<br>１年超　1,453千円<br>合計　4,626千円 | ２．未経過リース料中間期末残高相当額等<br>未経過リース料中間期末残高相当額<br>１年内　830千円<br>１年超　―千円<br>合計　830千円 | ２．未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　950千円<br>１年超　418千円<br>合計　1,368千円 |
| ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　7,063千円<br>減価償却費相当額　6,799千円<br>支払利息相当額　349千円 | ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　787千円<br>減価償却費相当額　762千円<br>支払利息相当額　10千円 | ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　9,173千円<br>減価償却費相当額　8,838千円<br>支払利息相当額　390千円 |
| ４．減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ４．減価償却費相当額の算定方法<br>同左 | ４．減価償却費相当額の算定方法<br>同左 |
| ５．利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ５．利息相当額の算定方法<br>同左 | ５．利息相当額の算定方法<br>同左 |
| （減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 | | （減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 |

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） | | | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） | | | 前連結会計年度末（平成19年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価（千円） | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） | 取得原価（千円） | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） | 取得原価（千円） | 前連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| その他 | ― | ― | ― | 1,100 | 1,240 | 140 | ― | ― | ― |
| 合計 | ― | ― | ― | 1,100 | 1,240 | 140 | ― | ― | ― |

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） | 前連結会計年度末（平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 前連結貸借対照表計上額（千円） |
| （１）その他有価証券 | | | |
| ① 非上場株式 | 335,845 | 466,822 | 109,910 |
| ② 投資事業有限責任組合への出資 | 63,580 | 202,382 | 173,390 |
| ③ ＭＭＦ | 493,242 | ― | ― |
| （２）関係会社株式 | 163,958 | 72,199 | 73,540 |
| （３）関係会社社債 | ― | 124,200 | 124,200 |
| 合計 | 1,056,625 | 865,604 | 481,041 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| 区分 | 種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 100,000 | 97,491 | △2,508 |
| 合計 | | 100,000 | 97,491 | △2,508 |

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| 区分 | 種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 100,000 | 91,203 | △8,796 |
| 合計 | | 100,000 | 91,203 | △8,796 |

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| 区分 | 種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 100,000 | 97,756 | △2,243 |
| 合計 | | 100,000 | 97,756 | △2,243 |

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　　212千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

株式会社ネットプライスドットコム

| | 第５回新株予約権 | 第６回新株予約権 |
|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役　　４名<br>当社監査役　　３名 | 当社従業員　　122名 |
| ストック・オプション数（注） | 普通株式　　360株 | 普通株式　　779株 |
| 付与日 | 平成19年９月14日 | 平成19年９月14日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする | 同左 |
| 対象勤務期間 | 自　平成19年９月14日<br>至　平成23年12月18日 | 自　平成19年９月14日<br>至　平成23年12月18日 |
| 権利行使期間 | 自　平成23年12月19日<br>至　平成28年12月18日 | 自　平成23年12月19日<br>至　平成28年12月18日 |
| 権利行使価格（円） | 61,679 | 61,679 |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 32,899 | 32,899 |

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| | ギャザリング事業（千円） | インキュベーション事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| （１）外部顧客に対する売上高 | 6,267,060 | 1,303,803 | 7,570,863 | ― | 7,570,863 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,606 | 45,031 | 50,638 | △50,638 | ― |
| 計 | 6,272,667 | 1,348,835 | 7,621,502 | △50,638 | 7,570,863 |
| 営業費用 | 6,538,280 | 1,652,195 | 8,190,476 | △28,358 | 8,162,118 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △265,613 | △303,360 | △568,974 | △22,280 | △591,254 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

| 事業区分 | 主要事業 |
|---|---|
| ギャザリング事業 | インターネット通信販売業（「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」） |
| インキュベーション事業 | ネットSPA事業（「Love Bargain」「Love Express」）、<br>インターネットオークション事業（「Defacto Estate」）、モバイルメディア事業<br>投資育成事業 |

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は116,372千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| | ギャザリング事業（千円） | コマースインキュベーション事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| （１）外部顧客に対する売上高 | 5,194,975 | 617,356 | 5,812,331 | ― | 5,812,331 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,789 | 34,386 | 45,175 | △45,175 | ― |
| 計 | 5,205,764 | 651,752 | 5,857,507 | △45,175 | 5,812,331 |
| 営業費用 | 4,924,382 | 698,527 | 5,622,909 | △5,371 | 5,617,538 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 281,382 | △46,785 | 234,597 | △39,804 | 194,792 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当中間連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

| 事業区分 | 主要事業 |
|---|---|
| ギャザリング事業 | インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」) |
| コマースインキュベーション事業 | オークション販売事業(「ブランディア」「Defacto Estate」「Brand KING」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」） |

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は252,804千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| | ギャザリング事業（千円） | インキュベーション事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| （１）外部顧客に対する売上高 | 11,528,253 | 1,727,876 | 13,256,129 | ― | 13,256,129 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,189 | 109,529 | 130,718 | △130,718 | ― |
| 計 | 11,549,442 | 1,837,405 | 13,386,848 | △130,718 | 13,256,129 |
| 営業費用 | 11,472,454 | 2,214,439 | 13,686,894 | △77,333 | 13,609,561 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 76,987 | △377,034 | △300,046 | △53,385 | △353,431 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

| 事業区分 | 主要事業 |
|---|---|
| ギャザリング事業 | インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」) |
| インキュベーション事業 | アパレルEコーマス事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defacto Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業、美容商品企画販売事業 |

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

（前中間連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

（前中間連結会計期間）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額　37,757円64銭<br>１株当たり中間純利益金額　△5,598円32銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益額については、１株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　37,451円53銭<br>１株当たり中間純利益金額　301円14銭<br>潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　298円92銭 | １株当たり純資産額　37,206円15銭<br>１株当たり当期純利益金額　△6,086円01銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（千円） | 4,272,034 | 4,184,985 | 4,162,982 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 100,872 | 29,214 | 34,439 |
| （うち少数株主持分（千円）） | (100,797) | (26,579) | (34,226) |
| （うち新株予約権（千円）） | (75) | (2,634) | (212) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 4,171,162 | 4,155,771 | 4,128,543 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 112,472 | 112,964 | 112,964 |
| 普通株式の自己株式数（株） | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 110,472 | 110,964 | 110,964 |

（注）２．１株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円） | △624,189 | 33,415 | △676,198 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― | ― |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円） | △624,189 | 33,415 | △676,198 |
| 期中平均株式数（株） | 111,496 | 110,964 | 111,107 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額（千円） | ― | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | ― | 823 | ― |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―――― | 普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数880個） | 普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数2,041個） |

（企業結合関係）

前中間連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

| | |
|---|---|
| 結合当事企業又は対象となった事業の名称 | 株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業<br>株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業 |
| 結合当事企業の事業の内容 | ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業 |
| 企業結合の法的形式 | 分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）<br>株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス） |
| 取引の目的を含む取引の概要 | ① 吸収分割の目的<br>当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。<br>② 吸収分割の日<br>平成19年２月１日 |

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当中間連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

| | |
|---|---|
| 結合当事企業又は対象となった事業の名称 | 株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業<br>株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業 |
| 結合当事企業の事業の内容 | ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業 |
| 企業結合の法的形式 | 分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）<br>株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス） |
| 取引の目的を含む取引の概要 | ① 吸収分割の目的<br>当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。<br>② 吸収分割の日<br>平成19年２月１日 |

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（重要な後発事象）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ① 子会社の設立<br>当社は、平成19年４月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年４月19日を期日として「株式会社ショップエアライン」を設立いたしました。<br>１．会社設立の趣旨<br>当社ではショップエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の１つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。<br>２．設立した子会社の概要<br>（１）商号<br>株式会社ショップエアライン<br>（２）代表者<br>代表取締役社長　伊藤直<br>（当社グループCEO室長）<br>（３）設立年月日<br>平成19年４月19日<br>（４）主な事業の内容<br>インターネットショッピングに関する海外関連事業の企画・開発・運営。<br>（５）資本の額<br>100,000千円<br>（６）発行株式総数<br>1,000株<br>（７）株主構成及び所有割合<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>100％ | ――― | ――― |

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ② 重要な経営改善策<br>平成19年４月26日開催の取締役会において、株式会社ネットプライスのビジネスモデルの見直し及びグループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議いたしました。<br>実施項目は下記の通りになります。<br>１．固定費の大幅な削減<br>（１）希望退職者の募集による人件費の削減<br>募集対象会社:<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>株式会社ネットプライス<br>（子会社への在籍出向者含む）<br>募集人数　：　60名程度<br>募集対象者　：　全従業員<br>募集期間　：　平成19年５月１日から平成19年５月24日<br>応募者数　：　61名<br>退 職 日　：　平成19年５月31日<br>そ の 他　：　退職者に対して、会社都合扱いの特別退職金を支給する。<br>(連結損益に与える影響額)<br>適用退職者に支給する退職一時金62,685千円は、平成19年９月期の特別損失として計上する予定であります。<br>（２）広告宣伝費、販売促進費の削減<br>（３）その他の固定費の削減（事務所コストの半減等）<br><br>２．グループ内の不採算事業からの撤退<br>株式会社エムシープラスの実店舗閉鎖を始めとした、不採算事業からの撤退や売却等を含め、インターネット事業への選択と集中を図り、グループ内シナジーの追求を進めてまいります。<br><br>３．取締役及び執行役員の報酬カット<br>当社及び該当事業に携わる取締役及び執行役員の報酬をカットいたします。<br><br>以上の施策により、大幅な固定費削減を実現すると共に、当社の持つ顧客ネットワーク、提携ベンダーといった事業資産を基盤に、「ストック型の小売業」としてではなく、ユーザー参加を徹底的に追及した「フロー型のインターネット事業」を再構築し、収益回復の実現を図ってまいります。 | | |

## ５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末（平成19年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 当中間会計期間末（平成20年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 前事業年度の要約貸借対照表（平成19年９月30日） 金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | 724,548 | | 939,915 | | 555,379 | |
| ２．有価証券 | | 493,242 | | — | | — | |
| ３．たな卸資産 | | 161 | | — | | — | |
| ４．関係会社立替金 | | — | | 13,351 | | 10,312 | |
| ５．関係会社未収入金 | | 89,644 | | 37,288 | | — | |
| ６．関係会社短期貸付金 | | 500,000 | | 70,000 | | 281,682 | |
| ７．その他 | ※２ | 36,951 | | 53,298 | | 149,095 | |
| 流動資産合計 | | 1,844,548 | 34.7 | 1,113,853 | 20.1 | 996,469 | 21.7 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | ※１ | | | | | | |
| （１）建物 | | 32,207 | | 92,255 | | — | |
| （２）工具器具備品 | | 10,911 | | 37,019 | | 7,840 | |
| 有形固定資産合計 | | 43,118 | 0.8 | 129,274 | 2.3 | 7,840 | 0.2 |
| ２．無形固定資産 | | 46,015 | 0.9 | 52,716 | 1.0 | 59,792 | 1.3 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| （１）投資有価証券 | | 236,080 | | 575,004 | | 208,101 | |
| （２）関係会社株式 | | 2,833,221 | | 2,969,468 | | 2,947,028 | |
| （３）関係会社社債 | | — | | 124,200 | | 124,200 | |
| （４）長期性預金 | | 97,491 | | 91,203 | | 97,756 | |
| （５）敷金・保証金 | | — | | 303,714 | | 13,711 | |
| （６）その他 | | 208,206 | | 170,868 | | 136,783 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,374,999 | 63.6 | 4,234,459 | 76.6 | 3,527,581 | 76.8 |
| 固定資産合計 | | 3,464,134 | 65.3 | 4,416,450 | 79.9 | 3,595,213 | 78.3 |
| 資産合計 | | 5,308,682 | 100.0 | 5,530,304 | 100.0 | 4,591,683 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末（平成19年３月31日） | | | 当中間会計期間末（平成20年３月31日） | | | 前事業年度の要約貸借対照表（平成19年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | | | | |
| １．未払金 | | | 107,686 | | | 37,007 | | | 26,831 | |
| ２．有価証券未払金 | | | — | | | 337,911 | | | — | |
| ３．短期借入金 | | | — | | | 500,000 | | | — | |
| ４．その他 | ※２ | | 264,822 | | | 158,725 | | | 9,132 | |
| 流動負債合計 | | | 372,509 | 7.0 | | 1,033,644 | 18.7 | | 35,964 | 0.8 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | | | | |
| １．繰延税金負債 | | | 535 | | | 55 | | | 689 | |
| 固定負債合計 | | | 535 | 0.0 | | 55 | 0.0 | | 689 | 0.0 |
| 負債合計 | | | 373,044 | 7.0 | | 1,033,700 | 18.7 | | 36,653 | 0.8 |
| （純資産の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | | | | |
| １．資本金 | | | 2,326,175 | 43.8 | | 2,330,722 | 42.2 | | 2,330,722 | 50.8 |
| ２．資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| （１）資本準備金 | | 2,185,742 | | | 2,190,360 | | | 2,190,360 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,185,742 | 41.2 | | 2,190,360 | 39.6 | | 2,190,360 | 47.7 |
| ３．利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| （１）その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 707,931 | | | 259,154 | | | 317,796 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 707,931 | 13.4 | | 259,154 | 4.7 | | 317,796 | 6.9 |
| ４．自己株式 | | | △285,067 | △5.4 | | △285,067 | △5.2 | | △285,067 | △6.2 |
| 株主資本合計 | | | 4,934,782 | 93.0 | | 4,495,170 | 81.3 | | 4,553,812 | 99.2 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | 780 | | | △1,200 | | | 1,004 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 780 | 0.0 | | △1,200 | 0.0 | | 1,004 | 0.0 |
| Ⅲ　新株予約権 | | | 75 | 0.0 | | 2,634 | 0.0 | | 212 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 4,935,638 | 93.0 | | 4,496,604 | 81.3 | | 4,555,029 | 99.2 |
| 負債、純資産合計 | | | 5,308,682 | 100.0 | | 5,530,304 | 100.0 | | 4,591,683 | 100.0 |

（２）中間損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日） | | | 当中間会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日） | | | 前事業年度の要約損益計算書（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | | | | | | | | |
| １．ギャザリング事業売上高 | | 4,227,418 | 4,227,418 | 100.0 | — | — | — | 4,227,418 | 4,227,418 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | | | | |
| １．ギャザリング事業売上原価 | | 2,603,481 | 2,603,481 | 61.6 | — | — | — | 2,603,481 | 2,603,481 | 61.6 |
| 売上総利益 | | | 1,623,936 | 38.4 | — | — | — | | 1,623,936 | 38.4 |
| Ⅲ　営業収益 | | | | | | | | | | |
| １．業務受託収入 | | 83,157 | 83,157 | 2.0 | 211,200 | 211,200 | 100.0 | 303,070 | 303,070 | 7.2 |
| Ⅳ　営業費用 | | | | | | | | | | |
| １．業務受託費用 | | 106,962 | 106,962 | 2.5 | 252,804 | 252,804 | 119.7 | 360,756 | 360,756 | 8.5 |
| 営業総利益又は営業総損失（△） | | | △23,805 | △0.5 | | △41,604 | △19.7 | | △57,685 | |
| Ⅴ　販売費及び一般管理費 | | | 1,516,622 | 35.9 | | — | — | | 1,516,622 | 35.9 |
| 営業利益又は営業損失（△） | | | 83,509 | 2.0 | | △41,604 | △19.7 | | 49,628 | 1.2 |
| Ⅵ　営業外収益 | ※１ | | 11,961 | 0.3 | | 8,795 | 4.1 | | 64,083 | 1.5 |
| Ⅶ　営業外費用 | ※２ | | 6,528 | 0.2 | | 25,228 | 11.9 | | 10,184 | 0.2 |
| 経常利益又は経常損失（△） | | | 88,942 | 2.1 | | △58,037 | △27.5 | | 103,528 | 2.5 |
| Ⅷ　特別利益 | ※３ | | 75,378 | 1.8 | | — | — | | 75,385 | 1.8 |
| Ⅸ　特別損失 | ※４ | | 69,188 | 1.6 | | — | — | | 476,535 | 11.3 |
| 税引前中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | 95,132 | 2.3 | | △58,037 | △27.5 | | △297,621 | △7.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,677 | | | 605 | | | 5,058 | | |
| 法人税等調整額 | | 64,371 | 72,048 | 1.7 | — | 605 | 0.3 | 64,371 | 69,430 | 1.7 |
| 中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | 23,084 | 0.6 | | △58,642 | △27.8 | | △367,051 | △8.7 |

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 2,184,542 | 684,847 | 684,847 | ― | 5,194,365 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | ― | ― | ― | 2,400 |
| 中間純利益 | ― | ― | ― | 23,084 | 23,084 | ― | 23,084 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 23,084 | 23,084 | △285,067 | △259,582 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 2,326,175 | 2,185,742 | 2,185,742 | 707,931 | 707,931 | △285,067 | 4,934,782 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 5,192,727 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | 2,400 |
| 中間純利益 | ― | ― | ― | 23,084 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 2,493 | 2,493 | ― | 2,493 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 2,493 | 2,493 | ― | △257,089 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 780 | 780 | 75 | 4,935,638 |

当中間会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | 2,190,360 | 317,796 | 317,796 | △285,067 | 4,553,812 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 中間純損失 | ― | ― | ― | △58,642 | △58,642 | ― | △58,642 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | ― | ― | ― | △58,642 | △58,642 | ― | △58,642 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | 2,190,360 | 259,154 | 259,154 | △285,067 | 4,495,170 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | 1,004 | 212 | 4,555,029 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純損失 | ― | ― | ― | △58,642 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △2,205 | △2,205 | 2,421 | 216 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △2,205 | △2,205 | 2,421 | △58,425 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | △1,200 | △1,200 | 2,634 | 4,496,604 |

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 2,184,542 | 684,847 | 684,847 | ― | 5,194,365 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,747 | 5,818 | 5,818 | ― | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | ― | △367,051 | △367,051 | ― | △367,051 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当事業年度中の変動額合計（千円） | 5,747 | 5,818 | 5,818 | △367,051 | △367,051 | △285,067 | △640,552 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | 2,190,360 | 317,796 | 317,796 | △285,067 | 4,553,812 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 5,192,727 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | ― | △367,051 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額） | 2,717 | 2,717 | 137 | 2,854 |
| 当事業年度中の変動額合計（千円） | 2,717 | 2,717 | 137 | △637,697 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | 1,004 | 212 | 4,555,029 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| １．資産の評価基準及び評価方法 | （１）有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>――――<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。<br>（２）デリバティブ取引<br>時価法<br>（３）たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>個別法による原価法 | （１）有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>――――<br>時価のないもの<br>同左<br>（２）デリバティブ取引<br>同左<br>（３）たな卸資産<br>―――― | （１）有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>――――<br>時価のないもの<br>同左<br>（２）デリバティブ取引<br>同左<br>（３）たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>個別法による原価法 |
| ２．固定資産の減価償却の方法 | （１）有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　５年<br>工具器具備品　５年<br>（２）無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 | （１）有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　５～15年<br>工具器具備品　５～15年<br>（２）無形固定資産<br>同左 | （１）有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　５年<br>工具器具備品　５年<br>（２）無形固定資産<br>同左 |
| ３．引当金の計上基準 | （１）貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。<br>（２）ポイント引当金<br>ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 | （１）貸倒引当金<br>同左<br>（２）ポイント引当金<br>―――― | （１）貸倒引当金<br>同左<br>（２）ポイント引当金<br>ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 |
| ４．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| ５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計審議会適用指針第10号平成17年12月27日）を適用しております。 | ――――― | （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。 |
| ――――― | ――――― | （ストック・オプション等に関する会計基準）<br>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。<br>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） |
|---|---|
| ――――― | 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前中間会計期間の「敷金・保証金」は75,060千円であります。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 前中間会計期間末<br>（平成19年３月31日） | 当中間会計期間末<br>（平成20年３月31日） | 前事業年度末<br>（平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>14,319千円<br>※２．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。<br>３．　―――― | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>7,245千円<br>※２．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。<br>３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　500,000 千円<br>借入実行高　500,000 千円<br>差引額　― 千円 | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>3,803千円<br>※２．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております<br>３．　―――― |

（中間損益計算書関係）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息　3,007千円<br>受取配当金　1,187千円<br>受取手数料　4,891千円<br>デリバティブ評価益　305千円 | ※１．営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息　2,324千円<br>有価証券利息　1,682千円 | ※１．営業外収益のうち主要なもの<br>受取手数料　7,267千円<br>受取配当金　42,939千円<br>受取利息　8,765千円<br>デリバティブ評価益　570千円 |
| ※２．営業外費用のうち主要なもの<br>投資事業組合運用損　6,456千円<br>為替差損　72千円 | ※２．営業外費用のうち主要なもの<br>投資事業組合運用損　18,169千円<br>デリバティブ評価損　6,553千円 | ※２．営業外費用のうち主要なもの<br>投資事業組合運用損　10,101千円 |
| ※３．特別利益のうち主要なもの<br>関係会社株式売却益　75,378千円 | ※３．　―――― | ※３．特別利益のうち主要なもの<br>関係会社株式売却益　75,385千円 |
| ※４．特別損失のうち主要なもの<br>ソフトウェア除却損　69,188千円 | ※４．　―――― | ※４．特別損失のうち主要なもの<br>固定資産除却損　69,188千円<br>事業再構築損　98,196千円<br>投資有価証券評価損　137,789千円<br>関係会社株式評価損　171,361千円 |
| ５．減価償却実施額<br>有形固定資産　37,898千円<br>無形固定資産　17,948千円 | ５．減価償却実施額<br>有形固定資産　3,441千円<br>無形固定資産　6,500千円 | ５．減価償却実施額<br>有形固定資産　41,942千円<br>無形固定資産　19,447千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当中間会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |
| 合計 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

（リース取引関係）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額<br>当中間会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>２．未経過リース料中間期末残高相当額<br>当中間会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　1,228千円<br>減価償却費相当額　1,179千円<br>支払利息相当額　41千円<br>４．減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>５．利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>２．未経過リース料期末残高相当額<br>当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　1,228千円<br>減価償却費相当額　1,179千円<br>支払利息相当額　41千円<br>４．減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>５．利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>（減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 |

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（持分法損益等）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ① 子会社の設立<br>当社は、平成19年４月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年４月19日を期日として「株式会社ショップエアライン」を設立いたしました。<br>１．会社設立の趣旨<br>当社ではショップエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の１つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。<br>２．設立した子会社の概要<br>（１）商号<br>株式会社ショップエアライン<br>（２）代表者<br>代表取締役社長　伊藤直<br>（当社グループCEO室長）<br>（３）設立年月日<br>平成19年４月19日<br>（４）主な事業の内容<br>インターネットショッピングに関する海外関連事業の企画・開発・運営。<br>（５）資本の額<br>100,000千円<br>（６）発行株式総数<br>1,000株<br>（７）株主構成及び所有割合<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>100％<br><br>② 重要な経営改善策<br>平成19年４月26日開催の取締役会において、グループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議いたしました。<br>実施項目は下記の通りになります。<br>１．固定費の大幅な削減<br>（１）希望退職者の募集による人件費の削減<br>募集対象会社:<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>（子会社への在籍出向者含む）<br>募集人数　：　14名<br>退 職 日　：　平成19年５月31日<br>そ の 他　：　退職者に対して、会社都合扱いの特別退職金を支給する。<br>（連結損益に与える影響額）<br>適用退職者に支給する退職一時金17,147千円は、平成19年９月期の特別損失として計上する予定であります。<br><br>（２）その他の固定費の削減（事務所コストの半減等） | ―――― | ―――― |

## ６．その他

該当事項はありません。

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

# 平成20年９月期　中間決算短信

平成20年５月２日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 株式会社ネットプライスドットコム | 上場取引所 | 東証マザーズ |
| コード番号 | ３３２８ | ＵＲＬ | http://www.netprice.com/ |
| 代表者 | 役職名 代表取締役社長 兼 グループCEO | | |
| | 氏名 佐藤　輝英 | | |
| 問合せ先責任者 | 役職名 常務取締役 兼 CFO | | |
| | 氏名 中村　浩二 | ＴＥＬ | (03) 5739－3350 |
| 半期報告書提出予定日 | 平成20年６月12日 | | |

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月中間期の連結業績（平成19年10月１日～平成20年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年３月中間期 | 5,812 | △23.2 | 194 | ― | 154 | ― | 35 | ― |
| 19年３月中間期 | 7,570 | 15.2 | △591 | ― | △618 | ― | △624 | ― |
| 19年９月期 | 13,256 | ― | △353 | ― | △584 | ― | △676 | ― |

| | １株当たり中間（当期）純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | 321 | 67 | 319 | 30 |
| 19年３月中間期 | △5,598 | 32 | ― | ― |
| 19年９月期 | △6,086 | 01 | ― | ― |

（参考）持分法投資損益　20年３月中間期　△38百万円　19年３月中間期　△34百万円　19年９月期　△256百万円

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | 6,409 | 4,184 | 64.8 | 37,445 | 18 |
| 19年３月中間期 | 5,684 | 4,272 | 73.4 | 37,757 | 64 |
| 19年９月期 | 5,372 | 4,162 | 76.9 | 37,206 | 15 |

（参考）自己資本　20年３月中間期　4,155百万円　19年３月中間期　4,171百万円　19年９月期　256百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年３月中間期 | 355 | △534 | 500 | 2,610 |
| 19年３月中間期 | △353 | △309 | △267 | 2,615 |
| 19年９月期 | △267 | △758 | △130 | 2,293 |

２．配当の状況

| | １株当たり配当金 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第１四半期末 | | 中間期末 | | 第３四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年９月期 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 0 | 00 |
| 20年９月期 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | | |
| 20年９月期（予想） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 0 | 00 |

３．平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 12,000 | △9.5 | 210 | ― | 100 | ― | 20 | ― | 180 | 01 |

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月中間期　112,964株　19年３月中間期　112,472株　19年９月期　112,964株

②　期末自己株式数　20年３月中間期　2,000株　19年３月中間期　2,000株　19年９月期　2,000株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月中間期の個別業績（平成19年10月１日～平成20年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年３月中間期 | 211 | △95.1 | △41 | △149.8 | △58 | △165.3 | △58 | △354.0 |
| 19年３月中間期 | 4,310 | △26.2 | 83 | △70.4 | 88 | △70.6 | 23 | △85.0 |
| 19年９月期 | 4,530 | ― | 49 | ― | 103 | ― | △367 | ― |

| | １株当たり中間（当期）純利益 | |
|---|---|---|
| | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | △528 | 48 |
| 19年３月中間期 | 207 | 04 |
| 19年９月期 | △3,303 | 18 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年３月中間期 | 5,530 | 4,496 | 81.3 | 40,499 | 35 |
| 19年３月中間期 | 5,308 | 4,935 | 93.0 | 44,677 | 05 |
| 19年９月期 | 4,591 | 4,555 | 99.2 | 41,047 | 71 |

（参考）自己資本　20年３月中間期　4,493 百万円　19年３月中間期　4,935百万円　19年９月期　4,554百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては添付資料の３ページをご参照ください。

# １．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇やドル安円高、サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは混迷を極め、消費動向にも大きく影響しております。

当社グループの事業領域であるインターネット業界の状況は、勝ち負けが明確になりつつあるなど淘汰と進化が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業の再成長に向けた施策への取組みとコマースインキュベーション事業における既存事業の育成と新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,812,331千円（前年同期比23.2％減）、経常利益は154,318千円（前年同期は経常損失618,810千円）となりました。また、本社移転に伴う特別損失53,786千円を計上したことから、中間純利益は35,694千円（前年同期は中間純損失624,189千円）となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、前下期に取り組んだ事業再構築（構造改革）に伴い、非効率な売り場（提携サイト）の統合、閉鎖に伴い、売上高及び顧客数が減少しておりましたが、SEOやSEMなどのネット型集客への取り組みによる自社売り場（サイト）への効率的な集客や、24時間限定販売「24バリュー」による回転率のアップなどの取り組みによる効果が出始め売上高、顧客数ともに下げ止まりを見せております。また、構造改革により在庫を持たないモデルへの回帰により、在庫の評価減リスクがなくなり、利益面での下振れリスクも減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,205,764千円（前年同期6,272,667千円、17.0％減）、営業利益は281,382千円（前年同期は営業損失265,613千円）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、既存事業では、特にオークション販売事業の株式会社デファクトスタンダードが売上利益を拡大し、新規事業では、世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay,Inc. との提携により、当社子会社である株式会社ショップエアラインを通じて、昨年12月よりグローバルショッピング事業「sekaimon」を開始し、入札件数、落札金額ともに順調に拡大しております。

なお、コマースインキュベーション事業は、すでに安定的に利益を計上している事業と立ち上げまたは成長に向けての投資段階にある事業とが混在する事業群であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は862,942千円（前年同期1,348,835千円、36.0％減）、営業損失は88,389千円（前年同期は営業損失303,360千円）となりました。前年同期との売上高の差異の要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年３月末をもって持分法適用会社となったためであります。

当中間連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

通期の見通しといたしましては、引き続き消費動向は厳しい状況が続くと予想しており、売上総利益率は軟調に推移すると見込んでおります。また、中間期から下期へとずれ込む予定の費用や、コマースインキュベーション事業のシステム開発費をはじめ積極投資を計画していること等から、営業利益は中間実績数値から微増に留まると見込んでおります。また、経常利益には、最近のベンチャー企業を取り巻く厳しい状況を考慮し、投資事業組合運用損も織り込んでおります。

以上により、平成20年９月期の連結業績予想といたしましては、売上高12,000百万円、営業利益210百万円、経常利益100百万円、当期純利益20百万円の見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が4,101,180千円となり、前年同期と比べ71,960千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としましては、現金及び預金488,691千円、たな卸資産32,875千円の増加であり、減少要因としましては、有価証券（MMF）493,242千円の減少であります。固定資産合計は、2,308,590千円となり、前年同期と比べ653,219千円の増加となりました。その主な増加要因としましては、敷金・保証金等の投資その他の資産516,689千円、ソフトウェア等の無形固定資産109,557千円の増加であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、前年同期と比べ725,180千円増加し、6,409,771千円となりました。

② 負債

負債につきましては、流動負債合計が2,224,785千円となり、前年同期と比べ814,255千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金500,000千円、有価証券未払金337,911千円の増加であります。

固定負債合計は、前年同期と比べ2,026千円減少し112千円となりました。その主な減少要因は、長期借入金1,805千円の減少であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前年同期と比べ812,229千円増加し、2,224,785千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は4,184,985千円となり、前年同期と比べ87,048千円の減少となりました。その主な減少要因は、少数株主持分73,512千円の減少であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ4,550千円減少し、2,610,976千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、355,549千円（前年同期比708,940千円増）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前中間純利益138,151千円、仕入債務の増加19,480円、未払金の増加60,480円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、534,086千円（前年同期比224,422千円減増）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出290,003千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出117,358千円、関係会社株式の取得による支出22,440千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、500,000千円となりました。その要因は短期借入れによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成18年９月期 | | 平成19年９月期 | | 平成20年９月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（%） | 71.6 | 71.6 | 73.4 | 76.9 | 64.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 671.3 | 264.5 | 170.4 | 129.3 | 453.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | ― | ― | ― | ― | 1.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | ― | ― | ― | ― | 703.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

当社は、年１回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、毎年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、前連結会計年度より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、広報、IR などのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社６社、持分法適用会社３社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開、他社の買収等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、買収の場合、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

（ⅰ）各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ⅱ）各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許(許認可番号：渋酒741)を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年４月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年７月１日施行)され、新たに表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成20年３月31日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社６社及び関連会社３社によって構成され、ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業、広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

| 事業区分 | 会社名 | 主な事業内容 | 当社との関係 |
|---|---|---|---|
| ギャザリング事業 | 株式会社ネットプライス | インターネット・モバイル通信販売事業 | 連結子会社 |
| コマースインキュベーション事業 | 株式会社ネットプライスインキュベーション | 投資育成事業 | 連結子会社 |
| | 株式会社デファクトスタンダード | オークション販売事業 | 連結子会社 |
| | 株式会社シアン | 美容商品企画販売事業 | 連結子会社 |
| | 株式会社ショップエアライン | グローバルショッピング事業 | 連結子会社 |
| | Shop Airlines America,Inc. | グローバルショッピング事業 | 連結子会社 |

（１）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上の自社サイトにてギャザリング（共同購入）販売方式によるEコマース（インターネットを利用した物販事業）事業を展開しております。

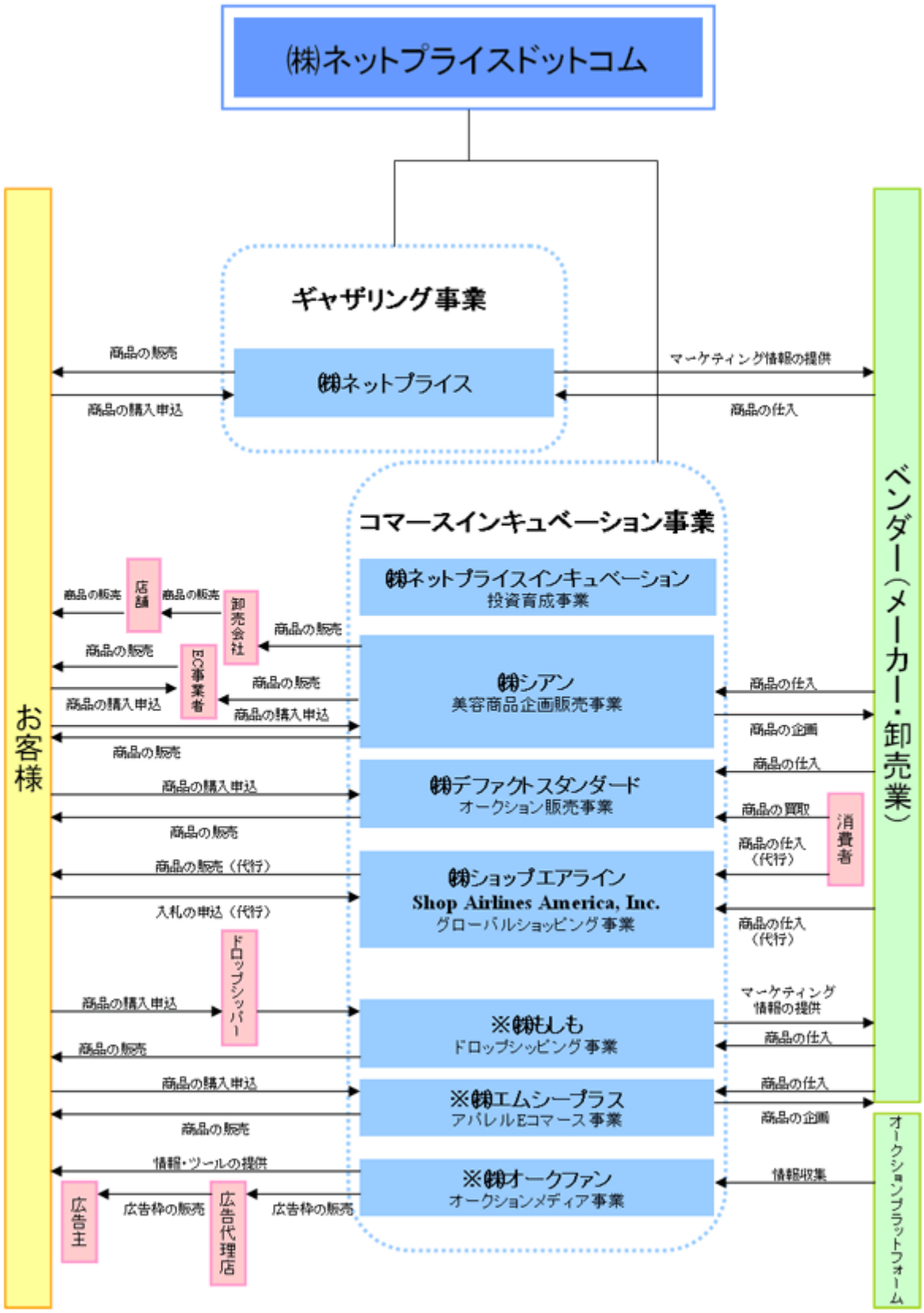
（２）コマースインキュベーション事業

当社の子会社及び関係会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

内容といたしましては、株式会社ネットプライスインキュベーションが新規事業の支援及び投資育成事業を、株式会社デファクトスタンダードがオークション販売事業を、株式会社シアンが美容商品企画販売事業を、株式会社ショップエアラインがグローバルショッピング事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。

［事業系統図］




（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

## ３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、インターネットと流通（コマース）を核に、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者／発信者の４つの面でとらえ、それぞれとの間に新しい関係を築くことで、ネット流通生態系を構築し、独創的なイノベーションを起こし、新たな業態と市場を創造していく企業集団であり続けることをミッションとしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、Eコマース市場における1つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、営業利益率10％を経営上の目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存中核事業である「ギャザリング事業」におきましては、回転率のアップ、プラットフォーム化、ネット型集客の拡大を柱とした再成長を、コマースインキュベーション事業におきましては、ニッチ市場でナンバーワンとなる事業かオンリーワンとなる事業を継続的に創造しつづけ、その中から「ギャザリング事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間におけるインターネット業界の状況は、勝ち負けが明確になりつつあるなど淘汰と進化が進んでおります。また、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇やドル安円高、サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは混迷を極め、消費動向にも大きく影響しております。

このような環境の中、当社グループは、中核事業であるギャザリング事業の再成長を目指しつつ、コマースインキュベーション事業として、ネット流通生態系の構築にチャレンジし続け、生態系における１社１社の企業が、それぞれ成長すると同時に、それぞれの企業が結合しあうことにより、さらにシナジーを発揮できるような基盤づくりに取り組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

# ４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年９月30日） 金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | 2,122,284 | | 2,610,976 | | 2,293,396 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | | 1,219,375 | | 1,130,555 | | 1,110,586 | |
| ３．有価証券 | | 493,242 | | — | | — | |
| ４．たな卸資産 | | 79,240 | | 112,116 | | 94,517 | |
| ５．繰延税金資産 | | 20,960 | | 23,597 | | 87,550 | |
| ６．その他 | | 94,116 | | 223,935 | | 207,736 | |
| 流動資産合計 | | 4,029,219 | 70.9 | 4,101,180 | 64.0 | 3,793,787 | 70.6 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | ※１ | | | | | | |
| （１）建物及び構築物 | | 62,948 | | 92,606 | | 26,200 | |
| （２）工具器具備品 | | 146,857 | | 144,173 | | 133,409 | |
| 有形固定資産合計 | | 209,806 | 3.7 | 236,779 | 3.6 | 159,610 | 3.0 |
| ２．無形固定資産 | | | | | | | |
| （１）のれん | | 220,286 | | 278,628 | | 285,763 | |
| （２）その他 | | 237,904 | | 289,120 | | 228,272 | |
| 無形固定資産合計 | | 458,191 | 8.1 | 567,749 | 8.9 | 514,035 | 9.6 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| （１）投資有価証券 | | 399,425 | | 670,444 | | 283,301 | |
| （２）関係会社株式 | | 163,958 | | 72,199 | | 73,540 | |
| （３）長期性預金 | | 97,491 | | 91,203 | | 97,756 | |
| （４）関係会社社債 | | — | | 124,200 | | 124,200 | |
| （５）繰延税金資産 | | 14,352 | | 61,740 | | 72,644 | |
| （６）その他 | | 312,145 | | 487,496 | | 253,414 | |
| 貸倒引当金 | | — | | △3,222 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 987,372 | 17.3 | 1,504,062 | 23.5 | 904,858 | 16.8 |
| 固定資産合計 | | 1,655,370 | 29.1 | 2,308,590 | 36.0 | 1,578,503 | 29.4 |
| 資産合計 | | 5,684,590 | 100.0 | 6,409,771 | 100.0 | 5,372,290 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年９月30日） 金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | | 864,257 | | 819,578 | | 800,097 | |
| ２．短期借入金 | | — | | 500,000 | | — | |
| ３．１年以内返済予定長期借入金 | | 1,140 | | — | | — | |
| ４．未払金 | | 427,106 | | 275,357 | | 234,260 | |
| ５．有価証券未払金 | | — | | 337,911 | | — | |
| ６．未払法人税等 | | 23,122 | | 45,610 | | 32,150 | |
| ７．ポイント引当金 | | 35,101 | | 46,315 | | 33,108 | |
| ８．その他 | ※２ | 59,688 | | 199,899 | | 109,002 | |
| 流動負債合計 | | 1,410,416 | 24.8 | 2,224,672 | 34.7 | 1,208,619 | 22.5 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．長期借入金 | | 1,805 | | — | | — | |
| ２．繰延税金負債 | | 334 | | 112 | | 689 | |
| 固定負債合計 | | 2,139 | 0.0 | 112 | 0.0 | 689 | 0.0 |
| 負債合計 | | 1,412,556 | 24.8 | 2,224,785 | 34.7 | 1,209,308 | 22.5 |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| １．資本金 | | 2,326,175 | 40.9 | 2,330,722 | 36.3 | 2,330,722 | 43.4 |
| ２．資本剰余金 | | 2,185,742 | 38.5 | 2,190,360 | 34.2 | 2,190,360 | 40.8 |
| ３．利益剰余金 | | △56,469 | △1.0 | △72,783 | △1.1 | △108,477 | △2.0 |
| ４．自己株式 | | △285,067 | △5.0 | △285,067 | △4.4 | △285,067 | △5.3 |
| 株主資本合計 | | 4,170,381 | 73.4 | 4,163,232 | 65.0 | 4,127,538 | 76.9 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | 780 | | △1,117 | | 1,004 | |
| ２．為替換算調整勘定 | | — | | △7,048 | | — | |
| 評価・換算差額等合計 | | 780 | 0.0 | △8,165 | △0.1 | 1,004 | 0.0 |
| Ⅲ　新株予約権 | | 75 | 0.0 | 2,634 | 0.0 | 212 | 0.0 |
| Ⅳ　少数株主持分 | | 100,797 | 1.8 | 27,284 | 0.4 | 34,226 | 0.6 |
| 純資産合計 | | 4,272,034 | 75.2 | 4,184,985 | 65.3 | 4,162,982 | 77.5 |
| 負債、純資産合計 | | 5,684,590 | 100.0 | 6,409,771 | 100.0 | 5,372,290 | 100.0 |

（２）中間連結損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）<br>金額（千円） | | 百分比（%） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）<br>金額（千円） | | 百分比（%） | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） | | 百分比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 7,570,863 | 100.0 | | 5,812,331 | 100.0 | | 13,256,129 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 5,075,227 | 67.0 | | 3,523,176 | 60.6 | | 8,407,521 | 63.4 |
| 売上総利益 | | | 2,495,636 | 33.0 | | 2,289,154 | 39.4 | | 4,848,607 | 36.6 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1 | | 3,086,890 | 40.8 | | 2,094,362 | 36.0 | | 5,202,039 | 39.3 |
| 営業利益又は営業損失（△） | | | △591,254 | △7.8 | | 194,792 | 3.4 | | △353,431 | △2.7 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 2,627 | | | 3,504 | | | 6,499 | | |
| ２．受取配当金 | | 1,187 | | | — | | | 1,228 | | |
| ３．受取手数料 | | 1,273 | | | 4,058 | | | 8,943 | | |
| ４．デリバティブ評価益 | | 305 | | | — | | | 570 | | |
| ５．為替差益 | | — | | | 1,635 | | | — | | |
| ６．有価証券利息 | | — | | | 3,045 | | | 1,014 | | |
| ７．償却債権取立益 | | 1,750 | | | — | | | — | | |
| ８．雑収入 | | 7,600 | 14,744 | 0.2 | 11,767 | 24,012 | 0.4 | 19,084 | 37,341 | 0.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 155 | | | 505 | | | 196 | | |
| ２．株式交付費 | | 175 | | | — | | | 175 | | |
| ３．投資事業組合運用損 | | 6,456 | | | 18,169 | | | 10,101 | | |
| ４．持分法による投資損失 | | 34,843 | | | 38,960 | | | 256,564 | | |
| ５．デリバティブ評価損 | | — | | | 6,553 | | | — | | |
| ６．雑損失 | | 669 | 42,300 | 0.6 | 297 | 64,486 | 1.1 | 1,456 | 268,494 | 2.0 |
| 経常利益又は経常損失（△） | | | △618,810 | △8.2 | | 154,318 | 2.7 | | △584,584 | △4.4 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | | |
| １．持分変動益 | | 16,097 | | | 37,619 | | | 74,357 | | |
| ２．関係会社株式売却益 | | 111,593 | 127,690 | 1.7 | — | 37,619 | 0.6 | 240,656 | 315,013 | 2.4 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※2 | 72,338 | | | — | | | 73,716 | | |
| ２．減損損失 | ※6 | 136,009 | | | — | | | 143,990 | | |
| ３．事業再構築損 | ※5 | — | | | — | | | 143,734 | | |
| ４．投資有価証券評価損 | | — | | | — | | | 230,834 | | |
| ５．臨時償却費 | ※3 | — | | | 21,021 | | | — | | |
| ６．本社移転費用 | ※4 | — | 208,348 | 2.7 | 32,764 | 53,786 | 0.9 | — | 592,274 | 4.5 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | △699,467 | △9.2 | | 138,151 | 2.4 | | △861,845 | △6.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 16,515 | | | 28,467 | | | 31,119 | | |
| 法人税等調整額 | | 29,253 | 45,768 | 0.6 | 74,857 | 103,324 | 1.8 | △95,823 | △64,704 | △0.5 |
| 少数株主損失 | | | 121,046 | 1.6 | | 867 | 0.0 | | 120,942 | 0.9 |
| 中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | △624,189 | △8.2 | | 35,694 | 0.6 | | △676,198 | △5.1 |

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 567,720 | ― | 5,077,238 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,200 | 1,200 | ― | ― | 2,400 |
| 中間純損失 | ― | ― | △624,189 | ― | △624,189 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 1,200 | 1,200 | △624,189 | △285,067 | △906,856 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 2,326,175 | 2,185,742 | △56,469 | △285,067 | 4,170,381 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 417,644 | 5,493,245 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | ― | 2,400 |
| 中間純損失 | ― | ― | ― | ― | △624,189 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 2,493 | 2,493 | ― | △316,847 | △314,354 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 2,493 | 2,493 | ― | △316,847 | △1,221,211 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 780 | 780 | 75 | 100,797 | 4,272,034 |

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | △108,477 | △285,067 | 4,127,538 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | ― | ― | 35,694 | ― | 35,694 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | ― | ― | 35,694 | ― | 35,694 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | △72,783 | △285,067 | 4,163,232 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | ― | 1,004 | 212 | 34,226 | 4,162,982 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 35,694 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △2,122 | △7,048 | △9,170 | 2,421 | △6,942 | △13,691 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △2,122 | △7,048 | △9,170 | 2,421 | △6,942 | 22,002 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | △1,117 | △7,048 | △8,165 | 2,634 | 27,284 | 4,184,985 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 567,720 | ― | 5,077,238 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 5,747 | 5,818 | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | △676,198 | ― | △676,198 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 5,747 | 5,818 | △676,198 | △285,067 | △949,699 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | △108,477 | △285,067 | 4,127,538 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 417,644 | 5,493,245 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | ― | ― | △676,198 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 2,717 | 2,717 | 137 | △383,418 | △380,563 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 2,717 | 2,717 | 137 | △383,418 | △1,330,263 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | 1,004 | 212 | 34,226 | 4,162,982 |

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）<br>金額（千円） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）<br>金額（千円） | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△） | | △699,467 | 138,151 | △861,845 |
| 減価償却費 | | 96,204 | 68,169 | 164,561 |
| のれん償却額 | | 18,086 | 23,500 | 38,187 |
| 株式報酬費用 | | ― | 2,421 | ― |
| 臨時償却費 | | ― | 21,021 | ― |
| 貸倒引当金の増減額(減少：△) | | △30 | 3,222 | △30 |
| ポイント引当金の増減額（減少：△） | | △3,154 | 13,206 | △5,147 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △3,815 | △3,504 | △8,743 |
| 有価証券利息 | | ― | △3,045 | ― |
| 支払利息 | | 155 | 505 | 196 |
| 持分法による投資損失 | | 34,843 | 38,960 | 256,564 |
| 株式交付費 | | ― | ― | 175 |
| 持分変動益 | | △16,097 | △37,619 | △74,357 |
| 減損損失 | | 136,009 | ― | 143,990 |
| 事業再構築損 | | ― | ― | 143,734 |
| 本社移転費用 | | ― | 32,764 | ― |
| 固定資産除却損 | | 72,338 | ― | 73,716 |
| 投資事業組合運用損 | | 6,456 | 18,169 | 10,101 |
| 投資有価証券評価損 | | ― | ― | 230,834 |
| 関係会社株式売却益 | | △111,593 | ― | △240,656 |
| デリバティブ評価損益（益：△） | | △305 | 6,553 | △570 |
| 売上債権の増減額(増加：△) | | 40,262 | △19,969 | 140,109 |
| たな卸資産の増減額（増加：△） | | 126,996 | △17,598 | 111,835 |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | | △33,351 | 19,480 | △97,510 |
| 未払金の増減額(減少：△) | | 82,477 | 60,580 | △56,014 |
| 未払消費税等の増減額(減少：△) | | 7,670 | △32,940 | 52,074 |
| その他 | | △20,071 | △62,388 | △130,870 |
| 小計 | | △266,384 | 269,642 | △109,665 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,072 | 7,046 | 5,721 |
| 利息の支払額 | | △155 | △505 | △196 |
| 特別退職金の支払額 | | ― | ― | △64,008 |
| 法人税等の還付額 | | ― | 104,209 | ― |
| 法人税等の支払額 | | △89,923 | △24,843 | △99,457 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △353,391 | 355,549 | △267,606 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）<br>金額（千円） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）<br>金額（千円） | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △84,228 | △11,282 | △129,757 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △151,164 | △117,358 | △224,132 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △158,345 | △70,100 | △282,223 |
| 敷金・保証金の支払による支出 | | △6,575 | △290,003 | △14,210 |
| 敷金・保証金の返還による収入 | | ― | 450 | 31,173 |
| 保険積立金の支払による支出 | | △6,479 | △23,679 | △6,479 |
| 預り保証金の支払による支出 | | △3,652 | ― | △3,652 |
| 貸付けによる支出 | | △43,479 | △981 | △46,879 |
| 貸付けの回収による収入 | | 77,947 | 1,308 | 82,964 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △40,000 | △22,440 | △324,278 |
| 関係会社社債の取得による支出 | | ― | ― | △80,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | ― | ― | 139,800 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 | | 106,332 | ― | 98,832 |
| その他 | | △20 | ― | △20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △309,664 | △534,086 | △758,862 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | ― | 500,000 | ― |
| 長期借入金返済による支出 | | △2,070 | ― | △5,015 |
| 株式の発行による収入 | | 2,400 | ― | 11,318 |
| 少数株主に対する株式発行による収入 | | 17,000 | ― | 148,580 |
| 自己株式の取得による支出 | | △285,067 | ― | △285,067 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △267,736 | 500,000 | △130,183 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | ― | △3,882 | ― |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | | △930,792 | 317,579 | △1,156,652 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,479,497 | 2,293,396 | 3,479,497 |
| Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 66,822 | ― | 66,822 |
| Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | ― | ― | △96,271 |
| Ⅸ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | ※１ | 2,615,526 | 2,610,976 | 2,293,396 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数　７社<br>主要な連結子会社<br>株式会社ネットプライス<br>株式会社メディアン<br>株式会社ネットプライスカード<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社デファクトスタンダード<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>株式会社シアン<br><br>株式会社ネットプライスにつきましては、当中間連結会計期間における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。<br>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。<br>株式会社シアンにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。<br>株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 | 連結子会社の数　６社<br>主要な連結子会社<br>株式会社ネットプライス<br>株式会社デファクトスタンダード<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>株式会社シアン<br>株式会社ショップエアライン<br>Shop Airlines America,Inc.<br><br>株式会社ネットプライスカードにつきましては、当中間連結会計期間において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。<br>Shop Airlines America, Inc.につきましては、当中間連結会計期間における新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。 | 連結子会社の数　９社<br>主要な連結子会社<br>株式会社ネットプライス<br>株式会社メディアン<br>株式会社ネットプライスカード<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社デファクトスタンダード<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>株式会社シアン<br>株式会社ショップエアライン<br>株式会社オークファン<br><br>株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。<br>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。<br>株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。<br>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。<br>株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。<br>株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。<br>株式会社オークファンにつきましては、平成19年６月１日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年８月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は３ヶ月間としております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| ２．持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社の数　　１社<br>主要な会社名<br>株式会社もしも<br><br>株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。<br>株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法適用会社の数　　３社<br>主要な会社名<br>株式会社もしも<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社オークファン | 持分法適用会社の数　　３社<br>主要な会社名<br>株式会社もしも<br>株式会社エムシープラス<br>株式会社オークファン<br><br>株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。<br>株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。<br>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。<br>株式会社オークファンにつきましては、平成19年８月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 |
| ３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | 連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの中間決算日は２月28日であります。当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間連結財務諸表を基礎として連結を行っております。また、中間決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。<br>連結子会社のうち株式会社デファクトスタンダードの中間決算日は９月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 | 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 | 連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。<br>なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来３月31日でありましたが、決算日の変更に伴い９月30日となりました。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| ４．会計処理基準に関する事項 | | | |
| （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>―――――<br><br><br><br><br><br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。<br>ロ　デリバティブ取引<br>時価法<br>ハ　たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>個別法による原価法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br>時価のないもの<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　デリバティブ取引<br>同左<br>ハ　たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>同左 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>―――――<br><br><br><br><br><br>時価のないもの<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　デリバティブ取引<br>同左<br>ハ　たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>同左 |
| （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５年<br>工具器具備品　５年<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>ロ　無形固定資産<br>自社利用のソフトウエアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５～15年<br>工具器具備品　５～15年<br>（追加情報）<br>当社及び連結子会社の本社移転計画に伴い現在本社として使用している建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。<br>この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費は21,021千円は特別損失に計上しております。<br>ロ　無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。<br>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５年<br>工具器具備品　５年<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>ロ　無形固定資産<br>同左 |
| （３）重要な引当金の計上基準 | イ　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。<br>ロ　ポイント引当金<br>ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 | イ　貸倒引当金<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　ポイント引当金<br>ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 | イ　貸倒引当金<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>ロ　ポイント引当金<br>ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| （４）重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| （５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | ―――― | 在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | ―――― |
| （６）その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 | 消費税等の会計処理<br>同左 |
| ５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 | ―――― | （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。 |
| ―――― | ―――― | （ストック・オプション等に関する会計基準）<br>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。<br>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） |
|---|---|
| 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「営業権」は37,396千円、「連結調整勘定」は182,890千円であります。 | ―――― |

追加情報

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| 子会社の企業結合<br>１．子会社と関連会社との合併<br>（１）企業結合の概要<br>① 結合当事企業<br>株式会社メディアン（連結子会社）<br>株式会社アミューズボックス<br>（持分法適用関連会社）<br>② 結合当事企業の事業内容<br>株式会社メディアン<br><br>モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発<br>株式会社アミューズボックス<br>リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発<br>③ 企業結合日　　平成18年10月１日<br>④ 企業結合の目的<br>経営資源の集中による効率化を図るため<br>⑤ 企業結合の形式<br>株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併<br><br>（２）実施した会計処理の概要<br>株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 | ――――― | 子会社の企業結合<br>１．子会社と関連会社との合併<br>（１）企業結合の概要<br>① 結合当事企業<br>株式会社メディアン（連結子会社）<br>株式会社アミューズボックス<br>（持分法適用関連会社）<br>② 結合当事企業の事業内容<br>株式会社メディアン<br><br>モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発<br>株式会社アミューズボックス<br>リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発<br>③ 企業結合日　　平成18年10月１日<br>④ 企業結合の目的<br>経営資源の集中による効率化を図るため<br>⑤ 企業結合の形式<br>株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併<br><br>（２）実施した会計処理の概要<br>株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。<br>２．子会社と子会社との合併<br>（１）企業結合の概要<br>① 結合当事企業<br>株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社）<br>株式会社メディアン（連結子会社）<br>② 結合当事企業の事業内容<br>株式会社ネットプライスインキュベーション<br>次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業<br>株式会社メディアン<br>モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発<br>③ 企業結合日　　平成19年６月１日<br>④ 企業結合の目的<br>経営資源の集中による効率化を図るため<br>⑤ 企業結合の形式<br>株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併<br>（２）実施した会計処理の概要<br>株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。 |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 前中間連結会計期間末<br>（平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間末<br>（平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>198,969千円<br>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>212,179千円<br>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>209,807千円<br>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 |
| ※２．消費税の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※２．消費税の取扱い<br>同左 | ※２．消費税の取扱い<br>同左 |
| ３．　―――― | ３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　500,000 千円<br>借入実行高　500,000 千円<br>差引額　― 千円 | ３．連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　500,000 千円<br>借入実行高　― 千円<br>差引額　500,000 千円 |

（中間連結損益計算書関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給料手当　533,541千円<br>広告宣伝費　399,249千円<br>販売手数料　245,021千円<br>物流費用　648,955千円<br>回収手数料　203,140千円<br>減価償却費　96,196千円<br>のれん償却額　18,086千円 | ※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給料手当　337,328千円<br>広告宣伝費　156,891千円<br>販売手数料　153,217千円<br>物流費用　463,675千円<br>回収手数料　148,862千円<br>減価償却費　68,169千円<br>貸倒引当金繰入額　3,222千円<br>ポイント引当金繰入額　13,206千円<br>のれん償却額　23,500千円 | ※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当　903,887千円<br>広告宣伝費　575,125千円<br>販売手数料　418,290千円<br>物流費用　1,125,689千円<br>回収手数料　350,328千円<br>減価償却費　164,561千円<br>のれん償却額　39,582千円 |
| ※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>ソフトウェア　72,338千円<br>計　72,338千円 | ※２．　―――― | ※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>ソフトウェア　73,716千円<br>計　73,716千円 |
| ※３．　―――― | ※３．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。<br>建物及び構築物　18,207千円<br>工具器具備品　2,814千円<br>計　21,021千円 | ※３．　―――― |
| ※４．　―――― | ※４．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。<br>原状回復費　25,491千円<br>固定資産除却損　7,273千円<br>計　32,764千円 | ※４．　―――― |

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日）</th>
<th>当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日）</th>
<th>前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※５．　―――</td>
<td>※５．　―――</td>
<td>※５．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。<br>特別退職金　65,171千円<br>事業所契約違約金　18,662千円<br>事業所原状回復費　17,850千円<br>リース契約解約損　8,149千円<br>工具器具備品除却損　3,893千円<br>建物及び構築物除却損　30,006千円<br>計　143,734千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※６．減損損失<br>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br>（１）減損損失を認識した主な資産
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>ギャザリング事業</td><td>工具器具備品</td><td>東京都渋谷区（株式会社ネットプライス）</td></tr>
<tr><td>ギャザリング事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区（株式会社ネットプライス）</td></tr>
<tr><td>インキュベーション事業</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区（株式会社メディアン）</td></tr>
<tr><td>―</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr>
</table>
（２）減損損失の認識に至った経緯<br>ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（３）減損損失の金額<br>工具器具備品　91,496千円<br>ソフトウェア　30,882千円<br>のれん　13,630千円<br>計　136,009千円<br>（４）資産のグルーピングの方法<br>当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。<br>（５）回収可能価額の算定方法<br>当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</td>
<td>※６．　―――</td>
<td>※６．減損損失<br>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br>（１）減損損失を認識した主な資産
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td rowspan="2">ギャザリング事業</td><td>工具器具備品</td><td rowspan="2">東京都渋谷区（株式会社ネットプライス）</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td></tr>
<tr><td rowspan="2">インキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション）</td></tr>
<tr><td>のれん</td><td>東京都渋谷区（株式会社メディアン）</td></tr>
<tr><td>―</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr>
</table>
（２）減損損失の認識に至った経緯<br>ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。<br>（３）減損損失の金額<br>工具器具備品　91,496千円<br>ソフトウェア　38,863千円<br>のれん　13,630千円<br>計　143,990千円<br>（４）資産のグルーピングの方法<br>当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。<br>（５）回収可能価額の算定方法<br>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</td>
</tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）１ | 112,298 | 174 | ― | 112,472 |
| 合計 | 112,298 | 174 | ― | 112,472 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）２ | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加174株は、新株予約権の行使による増加174株であります。
２．普通株式の自己株式の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 112,964 | ― | ― | 112,964 |
| 合計 | 112,964 | ― | ― | 112,964 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |
| 合計 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当中間連結会計期間末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社（親会社） | 第５回新株予約権 | 普通株式 | 360 | ― | ― | 360 | 1,214 |
| | 第６回新株予約権 | 普通株式 | 779 | ― | 28 | 751 | 1,419 |
| 合計 | | ― | 1,139 | ― | 28 | 1,111 | 2,634 |

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）１、２ | 112,298 | 666 | ― | 112,964 |
| 合計 | 112,298 | 666 | ― | 112,964 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）３ | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成19年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　2,122,284千円<br>有価証券MMF　493,242千円<br>現金及び現金同等物　2,615,526千円 | ※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成20年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　2,610,976千円<br>現金及び現金同等物　2,610,976千円 | ※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成19年９月30日現在）<br>現金及び預金勘定　2,293,396千円<br>現金及び現金同等物　2,293,396千円 |

（リース取引関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額<br>千円 / 千円 / 千円<br>工具器具備品　13,434 / 8,925 / 4,509<br>合計　13,434 / 8,925 / 4,509 | 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額<br>千円 / 千円 / 千円<br>工具器具備品　4,036 / 3,228 / 807<br>合計　4,036 / 3,228 / 807 | 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額<br>千円 / 千円 / 千円<br>工具器具備品　5,484 / 4,153 / 1,331<br>合計　5,484 / 4,153 / 1,331 |
| ２．未経過リース料中間期末残高相当額<br>１年内　3,172千円<br>１年超　1,453千円<br>合計　4,626千円 | ２．未経過リース料中間期末残高相当額等<br>未経過リース料中間期末残高相当額<br>１年内　830千円<br>１年超　―千円<br>合計　830千円 | ２．未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　950千円<br>１年超　418千円<br>合計　1,368千円 |
| ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　7,063千円<br>減価償却費相当額　6,799千円<br>支払利息相当額　349千円 | ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　787千円<br>減価償却費相当額　762千円<br>支払利息相当額　10千円 | ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　9,173千円<br>減価償却費相当額　8,838千円<br>支払利息相当額　390千円 |
| ４．減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ４．減価償却費相当額の算定方法<br>同左 | ４．減価償却費相当額の算定方法<br>同左 |
| ５．利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ５．利息相当額の算定方法<br>同左 | ５．利息相当額の算定方法<br>同左 |
| （減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 | | （減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 |

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） | | | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） | | | 前連結会計年度末（平成19年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価（千円） | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） | 取得原価（千円） | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） | 取得原価（千円） | 前連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| その他 | ― | ― | ― | 1,100 | 1,240 | 140 | ― | ― | ― |
| 合計 | ― | ― | ― | 1,100 | 1,240 | 140 | ― | ― | ― |

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末（平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間末（平成20年３月31日） | 前連結会計年度末（平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 当中間連結貸借対照表計上額（千円） | 前連結貸借対照表計上額（千円） |
| （１）その他有価証券 | | | |
| ① 非上場株式 | 335,845 | 466,822 | 109,910 |
| ② 投資事業有限責任組合への出資 | 63,580 | 202,382 | 173,390 |
| ③ ＭＭＦ | 493,242 | ― | ― |
| （２）関係会社株式 | 163,958 | 72,199 | 73,540 |
| （３）関係会社社債 | ― | 124,200 | 124,200 |
| 合計 | 1,056,625 | 865,604 | 481,041 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| 区分 | 種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 100,000 | 97,491 | △2,508 |
| 合計 | | 100,000 | 97,491 | △2,508 |

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| 区分 | 種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 100,000 | 91,203 | △8,796 |
| 合計 | | 100,000 | 91,203 | △8,796 |

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| 区分 | 種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 100,000 | 97,756 | △2,243 |
| 合計 | | 100,000 | 97,756 | △2,243 |

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　　212千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

株式会社ネットプライスドットコム

| | 第５回新株予約権 | 第６回新株予約権 |
|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役　　４名<br>当社監査役　　３名 | 当社従業員　　122名 |
| ストック・オプション数（注） | 普通株式　　360株 | 普通株式　　779株 |
| 付与日 | 平成19年９月14日 | 平成19年９月14日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする | 同左 |
| 対象勤務期間 | 自　平成19年９月14日<br>至　平成23年12月18日 | 自　平成19年９月14日<br>至　平成23年12月18日 |
| 権利行使期間 | 自　平成23年12月19日<br>至　平成28年12月18日 | 自　平成23年12月19日<br>至　平成28年12月18日 |
| 権利行使価格（円） | 61,679 | 61,679 |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 32,899 | 32,899 |

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| | ギャザリング事業（千円） | インキュベーション事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| （１）外部顧客に対する売上高 | 6,267,060 | 1,303,803 | 7,570,863 | ― | 7,570,863 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,606 | 45,031 | 50,638 | △50,638 | ― |
| 計 | 6,272,667 | 1,348,835 | 7,621,502 | △50,638 | 7,570,863 |
| 営業費用 | 6,538,280 | 1,652,195 | 8,190,476 | △28,358 | 8,162,118 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △265,613 | △303,360 | △568,974 | △22,280 | △591,254 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

| 事業区分 | 主要事業 |
|---|---|
| ギャザリング事業 | インターネット通信販売業（「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」） |
| インキュベーション事業 | ネットSPA事業（「Love Bargain」「Love Express」）、<br>インターネットオークション事業（「Defacto Estate」）、モバイルメディア事業<br>投資育成事業 |

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は116,372千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| | ギャザリング事業（千円） | コマースインキュベーション事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| （１）外部顧客に対する売上高 | 5,194,975 | 617,356 | 5,812,331 | ― | 5,812,331 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,789 | 245,586 | 256,375 | △256,375 | ― |
| 計 | 5,205,764 | 862,942 | 6,068,707 | △256,375 | 5,812,331 |
| 営業費用 | 4,924,382 | 951,331 | 5,875,714 | △258,175 | 5,617,538 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 281,382 | △88,389 | 192,992 | 1,799 | 194,792 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当中間連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

| 事業区分 | 主要事業 |
|---|---|
| ギャザリング事業 | インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」) |
| コマースインキュベーション事業 | オークション販売事業(「ブランディア」「Defacto Estate」「Brand KING」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」） |

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は252,804千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| | ギャザリング事業（千円） | インキュベーション事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| （１）外部顧客に対する売上高 | 11,528,253 | 1,727,876 | 13,256,129 | ― | 13,256,129 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,189 | 109,529 | 130,718 | △130,718 | ― |
| 計 | 11,549,442 | 1,837,405 | 13,386,848 | △130,718 | 13,256,129 |
| 営業費用 | 11,472,454 | 2,214,439 | 13,686,894 | △77,333 | 13,609,561 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 76,987 | △377,034 | △300,046 | △53,385 | △353,431 |

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

| 事業区分 | 主要事業 |
|---|---|
| ギャザリング事業 | インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」) |
| インキュベーション事業 | アパレルEコーマス事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defacto Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業、美容商品企画販売事業 |

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

（前中間連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

（前中間連結会計期間）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額　37,757円64銭<br>１株当たり中間純利益金額　△5,598円32銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益額については、１株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　37,445円18銭<br>１株当たり中間純利益金額　321円67銭<br>潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　319円30銭 | １株当たり純資産額　37,206円15銭<br>１株当たり当期純利益金額　△6,086円01銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（千円） | 4,272,034 | 4,184,985 | 4,162,982 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 100,872 | 29,918 | 34,439 |
| （うち少数株主持分（千円）） | (100,797) | (27,284) | (34,226) |
| （うち新株予約権（千円）） | (75) | (2,634) | (212) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 4,171,162 | 4,155,066 | 4,128,543 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 112,472 | 112,964 | 112,964 |
| 普通株式の自己株式数（株） | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 110,472 | 110,964 | 110,964 |

（注）２．１株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円） | △624,189 | 35,694 | △676,198 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― | ― |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円） | △624,189 | 35,694 | △676,198 |
| 期中平均株式数（株） | 111,496 | 110,964 | 111,107 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額（千円） | ― | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | ― | 823 | ― |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―――― | 普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数880個） | 普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数2,041個） |

（企業結合関係）

前中間連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

| | |
|---|---|
| 結合当事企業又は対象となった事業の名称 | 株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業<br>株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業 |
| 結合当事企業の事業の内容 | ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業 |
| 企業結合の法的形式 | 分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）<br>株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス） |
| 取引の目的を含む取引の概要 | ① 吸収分割の目的<br>当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。<br>② 吸収分割の日<br>平成19年２月１日 |

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当中間連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

| | |
|---|---|
| 結合当事企業又は対象となった事業の名称 | 株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業<br>株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業 |
| 結合当事企業の事業の内容 | ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業 |
| 企業結合の法的形式 | 分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス）<br>株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス） |
| 取引の目的を含む取引の概要 | ① 吸収分割の目的<br>当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。<br>② 吸収分割の日<br>平成19年２月１日 |

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（重要な後発事象）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ① 子会社の設立<br>当社は、平成19年４月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年４月19日を期日として「株式会社ショップエアライン」を設立いたしました。<br>１．会社設立の趣旨<br>当社ではショップエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の１つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。<br>２．設立した子会社の概要<br>（１）商号<br>株式会社ショップエアライン<br>（２）代表者<br>代表取締役社長　伊藤直<br>（当社グループCEO室長）<br>（３）設立年月日<br>平成19年４月19日<br>（４）主な事業の内容<br>インターネットショッピングに関する海外関連事業の企画・開発・運営。<br>（５）資本の額<br>100,000千円<br>（６）発行株式総数<br>1,000株<br>（７）株主構成及び所有割合<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>100％ | ――― | ――― |

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ② 重要な経営改善策<br>平成19年４月26日開催の取締役会において、株式会社ネットプライスのビジネスモデルの見直し及びグループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議いたしました。<br>実施項目は下記の通りになります。<br>１．固定費の大幅な削減<br>（１）希望退職者の募集による人件費の削減<br>募集対象会社:<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>株式会社ネットプライス<br>（子会社への在籍出向者含む）<br>募集人数　：　60名程度<br>募集対象者　：　全従業員<br>募集期間　：　平成19年５月１日から平成19年５月24日<br>応募者数　：　61名<br>退 職 日　：　平成19年５月31日<br>そ の 他　：　退職者に対して、会社都合扱いの特別退職金を支給する。<br>(連結損益に与える影響額)<br>適用退職者に支給する退職一時金62,685千円は、平成19年９月期の特別損失として計上する予定であります。<br>（２）広告宣伝費、販売促進費の削減<br>（３）その他の固定費の削減（事務所コストの半減等）<br><br>２．グループ内の不採算事業からの撤退<br>株式会社エムシープラスの実店舗閉鎖を始めとした、不採算事業からの撤退や売却等を含め、インターネット事業への選択と集中を図り、グループ内シナジーの追求を進めてまいります。<br><br>３．取締役及び執行役員の報酬カット<br>当社及び該当事業に携わる取締役及び執行役員の報酬をカットいたします。<br><br>以上の施策により、大幅な固定費削減を実現すると共に、当社の持つ顧客ネットワーク、提携ベンダーといった事業資産を基盤に、「ストック型の小売業」としてではなく、ユーザー参加を徹底的に追及した「フロー型のインターネット事業」を再構築し、収益回復の実現を図ってまいります。 | | |

## ５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末（平成19年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 当中間会計期間末（平成20年３月31日） 金額（千円） | 構成比（%） | 前事業年度の要約貸借対照表（平成19年９月30日） 金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | 724,548 | | 939,915 | | 555,379 | |
| ２．有価証券 | | 493,242 | | — | | — | |
| ３．たな卸資産 | | 161 | | — | | — | |
| ４．関係会社立替金 | | — | | 13,351 | | 10,312 | |
| ５．関係会社未収入金 | | 89,644 | | 37,288 | | — | |
| ６．関係会社短期貸付金 | | 500,000 | | 70,000 | | 281,682 | |
| ７．その他 | ※２ | 36,951 | | 53,298 | | 149,095 | |
| 流動資産合計 | | 1,844,548 | 34.7 | 1,113,853 | 20.1 | 996,469 | 21.7 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | ※１ | | | | | | |
| （１）建物 | | 32,207 | | 92,255 | | — | |
| （２）工具器具備品 | | 10,911 | | 37,019 | | 7,840 | |
| 有形固定資産合計 | | 43,118 | 0.8 | 129,274 | 2.3 | 7,840 | 0.2 |
| ２．無形固定資産 | | 46,015 | 0.9 | 52,716 | 1.0 | 59,792 | 1.3 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| （１）投資有価証券 | | 236,080 | | 575,004 | | 208,101 | |
| （２）関係会社株式 | | 2,833,221 | | 2,969,468 | | 2,947,028 | |
| （３）関係会社社債 | | — | | 124,200 | | 124,200 | |
| （４）長期性預金 | | 97,491 | | 91,203 | | 97,756 | |
| （５）敷金・保証金 | | — | | 303,714 | | 13,711 | |
| （６）その他 | | 208,206 | | 170,868 | | 136,783 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,374,999 | 63.6 | 4,234,459 | 76.6 | 3,527,581 | 76.8 |
| 固定資産合計 | | 3,464,134 | 65.3 | 4,416,450 | 79.9 | 3,595,213 | 78.3 |
| 資産合計 | | 5,308,682 | 100.0 | 5,530,304 | 100.0 | 4,591,683 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末（平成19年３月31日） | | | 当中間会計期間末（平成20年３月31日） | | | 前事業年度の要約貸借対照表（平成19年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | | | | |
| １．未払金 | | | 107,686 | | | 37,007 | | | 26,831 | |
| ２．有価証券未払金 | | | — | | | 337,911 | | | — | |
| ３．短期借入金 | | | — | | | 500,000 | | | — | |
| ４．その他 | ※２ | | 264,822 | | | 158,725 | | | 9,132 | |
| 流動負債合計 | | | 372,509 | 7.0 | | 1,033,644 | 18.7 | | 35,964 | 0.8 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | | | | |
| １．繰延税金負債 | | | 535 | | | 55 | | | 689 | |
| 固定負債合計 | | | 535 | 0.0 | | 55 | 0.0 | | 689 | 0.0 |
| 負債合計 | | | 373,044 | 7.0 | | 1,033,700 | 18.7 | | 36,653 | 0.8 |
| （純資産の部） | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | | | | |
| １．資本金 | | | 2,326,175 | 43.8 | | 2,330,722 | 42.2 | | 2,330,722 | 50.8 |
| ２．資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| （１）資本準備金 | | 2,185,742 | | | 2,190,360 | | | 2,190,360 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,185,742 | 41.2 | | 2,190,360 | 39.6 | | 2,190,360 | 47.7 |
| ３．利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| （１）その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 707,931 | | | 259,154 | | | 317,796 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 707,931 | 13.4 | | 259,154 | 4.7 | | 317,796 | 6.9 |
| ４．自己株式 | | | △285,067 | △5.4 | | △285,067 | △5.2 | | △285,067 | △6.2 |
| 株主資本合計 | | | 4,934,782 | 93.0 | | 4,495,170 | 81.3 | | 4,553,812 | 99.2 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | 780 | | | △1,200 | | | 1,004 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 780 | 0.0 | | △1,200 | 0.0 | | 1,004 | 0.0 |
| Ⅲ　新株予約権 | | | 75 | 0.0 | | 2,634 | 0.0 | | 212 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 4,935,638 | 93.0 | | 4,496,604 | 81.3 | | 4,555,029 | 99.2 |
| 負債、純資産合計 | | | 5,308,682 | 100.0 | | 5,530,304 | 100.0 | | 4,591,683 | 100.0 |

（２）中間損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日） | | | 当中間会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日） | | | 前事業年度の要約損益計算書（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | | | | | | | | |
| １．ギャザリング事業売上高 | | 4,227,418 | 4,227,418 | 100.0 | — | — | — | 4,227,418 | 4,227,418 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | | | | |
| １．ギャザリング事業売上原価 | | 2,603,481 | 2,603,481 | 61.6 | — | — | — | 2,603,481 | 2,603,481 | 61.6 |
| 売上総利益 | | | 1,623,936 | 38.4 | — | — | — | | 1,623,936 | 38.4 |
| Ⅲ　営業収益 | | | | | | | | | | |
| １．業務受託収入 | | 83,157 | 83,157 | 2.0 | 211,200 | 211,200 | 100.0 | 303,070 | 303,070 | 7.2 |
| Ⅳ　営業費用 | | | | | | | | | | |
| １．業務受託費用 | | 106,962 | 106,962 | 2.5 | 252,804 | 252,804 | 119.7 | 360,756 | 360,756 | 8.5 |
| 営業総利益又は営業総損失（△） | | | △23,805 | △0.5 | | △41,604 | △19.7 | | △57,685 | |
| Ⅴ　販売費及び一般管理費 | | | 1,516,622 | 35.9 | | — | — | | 1,516,622 | 35.9 |
| 営業利益又は営業損失（△） | | | 83,509 | 2.0 | | △41,604 | △19.7 | | 49,628 | 1.2 |
| Ⅵ　営業外収益 | ※１ | | 11,961 | 0.3 | | 8,795 | 4.1 | | 64,083 | 1.5 |
| Ⅶ　営業外費用 | ※２ | | 6,528 | 0.2 | | 25,228 | 11.9 | | 10,184 | 0.2 |
| 経常利益又は経常損失（△） | | | 88,942 | 2.1 | | △58,037 | △27.5 | | 103,528 | 2.5 |
| Ⅷ　特別利益 | ※３ | | 75,378 | 1.8 | | — | — | | 75,385 | 1.8 |
| Ⅸ　特別損失 | ※４ | | 69,188 | 1.6 | | — | — | | 476,535 | 11.3 |
| 税引前中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | 95,132 | 2.3 | | △58,037 | △27.5 | | △297,621 | △7.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,677 | | | 605 | | | 5,058 | | |
| 法人税等調整額 | | 64,371 | 72,048 | 1.7 | — | 605 | 0.3 | 64,371 | 69,430 | 1.7 |
| 中間（当期）純利益又は純損失（△） | | | 23,084 | 0.6 | | △58,642 | △27.8 | | △367,051 | △8.7 |

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 2,184,542 | 684,847 | 684,847 | ― | 5,194,365 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | ― | ― | ― | 2,400 |
| 中間純利益 | ― | ― | ― | 23,084 | 23,084 | ― | 23,084 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 23,084 | 23,084 | △285,067 | △259,582 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 2,326,175 | 2,185,742 | 2,185,742 | 707,931 | 707,931 | △285,067 | 4,934,782 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 5,192,727 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | 2,400 |
| 中間純利益 | ― | ― | ― | 23,084 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 2,493 | 2,493 | ― | 2,493 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 2,493 | 2,493 | ― | △257,089 |
| 平成19年３月31日　残高（千円） | 780 | 780 | 75 | 4,935,638 |

当中間会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | 2,190,360 | 317,796 | 317,796 | △285,067 | 4,553,812 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 中間純損失 | ― | ― | ― | △58,642 | △58,642 | ― | △58,642 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | ― | ― | ― | △58,642 | △58,642 | ― | △58,642 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | 2,190,360 | 259,154 | 259,154 | △285,067 | 4,495,170 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | 1,004 | 212 | 4,555,029 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純損失 | ― | ― | ― | △58,642 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △2,205 | △2,205 | 2,421 | 216 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △2,205 | △2,205 | 2,421 | △58,425 |
| 平成20年３月31日　残高（千円） | △1,200 | △1,200 | 2,634 | 4,496,604 |

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | 2,324,975 | 2,184,542 | 2,184,542 | 684,847 | 684,847 | ― | 5,194,365 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,747 | 5,818 | 5,818 | ― | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | ― | △367,051 | △367,051 | ― | △367,051 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | ― | △285,067 | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当事業年度中の変動額合計（千円） | 5,747 | 5,818 | 5,818 | △367,051 | △367,051 | △285,067 | △640,552 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 2,330,722 | 2,190,360 | 2,190,360 | 317,796 | 317,796 | △285,067 | 4,553,812 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年９月30日　残高（千円） | △1,712 | △1,712 | 75 | 5,192,727 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | ― | ― | ― | 11,565 |
| 当期純損失 | ― | ― | ― | △367,051 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △285,067 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額） | 2,717 | 2,717 | 137 | 2,854 |
| 当事業年度中の変動額合計（千円） | 2,717 | 2,717 | 137 | △637,697 |
| 平成19年９月30日　残高（千円） | 1,004 | 1,004 | 212 | 4,555,029 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|---|
| １．資産の評価基準及び評価方法 | （１）有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>――――<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。<br>（２）デリバティブ取引<br>時価法<br>（３）たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>個別法による原価法 | （１）有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>――――<br>時価のないもの<br>同左<br>（２）デリバティブ取引<br>同左<br>（３）たな卸資産<br>―――― | （１）有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>――――<br>時価のないもの<br>同左<br>（２）デリバティブ取引<br>同左<br>（３）たな卸資産<br>商品、貯蔵品<br>個別法による原価法 |
| ２．固定資産の減価償却の方法 | （１）有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　５年<br>工具器具備品　５年<br>（２）無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 | （１）有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　５～15年<br>工具器具備品　５～15年<br>（２）無形固定資産<br>同左 | （１）有形固定資産<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　５年<br>工具器具備品　５年<br>（２）無形固定資産<br>同左 |
| ３．引当金の計上基準 | （１）貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。<br>（２）ポイント引当金<br>ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 | （１）貸倒引当金<br>同左<br>（２）ポイント引当金<br>―――― | （１）貸倒引当金<br>同左<br>（２）ポイント引当金<br>ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 |
| ４．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| ５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計審議会適用指針第10号平成17年12月27日）を適用しております。 | ――――― | （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）<br>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。 |
| ――――― | ――――― | （ストック・オプション等に関する会計基準）<br>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。<br>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） |
|---|---|
| ――――― | 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前中間会計期間の「敷金・保証金」は75,060千円であります。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 前中間会計期間末<br>（平成19年３月31日） | 当中間会計期間末<br>（平成20年３月31日） | 前事業年度末<br>（平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>14,319千円<br>※２．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。<br>３．　―――― | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>7,245千円<br>※２．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。<br>３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　500,000 千円<br>借入実行高　500,000 千円<br>差引額　― 千円 | ※１．有形固定資産の減価償却累計額<br>3,803千円<br>※２．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております<br>３．　―――― |

（中間損益計算書関係）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ※１．営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息　3,007千円<br>受取配当金　1,187千円<br>受取手数料　4,891千円<br>デリバティブ評価益　305千円 | ※１．営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息　2,324千円<br>有価証券利息　1,682千円 | ※１．営業外収益のうち主要なもの<br>受取手数料　7,267千円<br>受取配当金　42,939千円<br>受取利息　8,765千円<br>デリバティブ評価益　570千円 |
| ※２．営業外費用のうち主要なもの<br>投資事業組合運用損　6,456千円<br>為替差損　72千円 | ※２．営業外費用のうち主要なもの<br>投資事業組合運用損　18,169千円<br>デリバティブ評価損　6,553千円 | ※２．営業外費用のうち主要なもの<br>投資事業組合運用損　10,101千円 |
| ※３．特別利益のうち主要なもの<br>関係会社株式売却益　75,378千円 | ※３．　―――― | ※３．特別利益のうち主要なもの<br>関係会社株式売却益　75,385千円 |
| ※４．特別損失のうち主要なもの<br>ソフトウェア除却損　69,188千円 | ※４．　―――― | ※４．特別損失のうち主要なもの<br>固定資産除却損　69,188千円<br>事業再構築損　98,196千円<br>投資有価証券評価損　137,789千円<br>関係会社株式評価損　171,361千円 |
| ５．減価償却実施額<br>有形固定資産　37,898千円<br>無形固定資産　17,948千円 | ５．減価償却実施額<br>有形固定資産　3,441千円<br>無形固定資産　6,500千円 | ５．減価償却実施額<br>有形固定資産　41,942千円<br>無形固定資産　19,447千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当中間会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |
| 合計 | 2,000 | ― | ― | 2,000 |

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |
| 合計 | ― | 2,000 | ― | 2,000 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

（リース取引関係）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額<br>当中間会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>２．未経過リース料中間期末残高相当額<br>当中間会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　1,228千円<br>減価償却費相当額　1,179千円<br>支払利息相当額　41千円<br>４．減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>５．利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>２．未経過リース料期末残高相当額<br>当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。<br>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　1,228千円<br>減価償却費相当額　1,179千円<br>支払利息相当額　41千円<br>４．減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>５．利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>（減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 |

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（持分法損益等）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年３月31日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年３月31日） | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|---|
| ① 子会社の設立<br>当社は、平成19年４月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年４月19日を期日として「株式会社ショップエアライン」を設立いたしました。<br>１．会社設立の趣旨<br>当社ではショップエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の１つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。<br>２．設立した子会社の概要<br>（１）商号<br>株式会社ショップエアライン<br>（２）代表者<br>代表取締役社長　伊藤直<br>（当社グループCEO室長）<br>（３）設立年月日<br>平成19年４月19日<br>（４）主な事業の内容<br>インターネットショッピングに関する海外関連事業の企画・開発・運営。<br>（５）資本の額<br>100,000千円<br>（６）発行株式総数<br>1,000株<br>（７）株主構成及び所有割合<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>100％<br><br>② 重要な経営改善策<br>平成19年４月26日開催の取締役会において、グループ全体の経営基盤の強化のため、事業構造の再構築の実施を決議いたしました。<br>実施項目は下記の通りになります。<br>１．固定費の大幅な削減<br>（１）希望退職者の募集による人件費の削減<br>募集対象会社:<br>株式会社ネットプライスドットコム<br>（子会社への在籍出向者含む）<br>募集人数　：　14名<br>退 職 日　：　平成19年５月31日<br>そ の 他　：　退職者に対して、会社都合扱いの特別退職金を支給する。<br>（連結損益に与える影響額）<br>適用退職者に支給する退職一時金17,147千円は、平成19年９月期の特別損失として計上する予定であります。<br><br>（２）その他の固定費の削減（事務所コストの半減等） | ―――― | ―――― |

## ６．その他

該当事項はありません。